

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年6月19日

【事業年度】 第55期(自平成23年3月21日至平成24年3月20日)

【会社名】 株式会社ヤマナカ

【英訳名】 YAMANAKA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 義久

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(937)9310(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 屋敷 昭二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	107,065	109,780	102,737	100,244	97,226
経常利益 (百万円)	1,398	1,155	490	818	638
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	720	208	775	313	1,860
包括利益 (百万円)					1,472
純資産額 (百万円)	16,254	15,507	14,660	14,519	12,806
総資産額 (百万円)	49,759	47,333	45,824	45,566	43,869
1株当たり純資産額 (円)	800.90	764.15	722.09	719.17	634.30
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	35.51	10.30	38.23	15.50	92.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.7	32.8	32.0	31.9	29.2
自己資本利益率 (%)	4.4			2.2	
株価収益率 (倍)	29.4			47.1	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,840	1,224	1,256	1,878	1,326
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	927	1,148	290	365	31
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	775	1,454	406	1,174	2,531
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,736	5,358	5,819	6,157	4,983
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,183 〔3,509〕	1,154 〔3,558〕	1,161 〔3,456〕	1,144 〔3,408〕	1,092 〔3,306〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (百万円)	106,042	108,777	101,885	99,337	96,728
経常利益 (百万円)	1,190	1,185	467	545	450
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	698	49	833	65	1,704
資本金 (百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数 (株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額 (百万円)	16,465	15,854	14,833	14,573	12,996
総資産額 (百万円)	46,990	44,558	43,471	42,954	41,308
1株当たり純資産額 (円)	806.46	776.53	726.54	713.83	636.57
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	6.25 (6.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.21	2.43	40.83	3.21	83.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.1	35.6	34.1	33.9	31.5
自己資本利益率 (%)	4.2			0.4	
株価収益率 (倍)	30.5			227.4	
配当性向 (%)	36.5			389.4	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	976 〔2,639〕	943 〔2,693〕	942 〔2,607〕	924 〔2,568〕	1,007 〔2,735〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第55期の各数値には、平成23年9月21日付の株式会社健康デリカとの合併により、承継した事業の同日以降の経営成績等を含めております。

2 【沿革】

当社は、大正11年2月に名古屋市中区正木町において中野富七が食料品店「中野商店」を創業したのに始まり、昭和26年3月に法人組織に改組(合資会社ヤマナカ商店 資本金100万円)、昭和32年7月に株式会社ヤマナカを設立し、今日に至っております。

会社設立後、現在までのおもな沿革は次のとおりであります。

昭和32年7月	株式会社ヤマナカ(資本金200万円)設立、社長に中野富七が就任。総合食料品店となる。
昭和35年12月	セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットとして正木店を改装。
昭和37年3月	庄内店開店、現在の当社の経営形態たるスーパーマーケットチェーンの第一歩をふみ出す。
昭和51年3月	三重県に出店。
昭和53年5月	サンデイリー株式会社(日配品製造業[連結子会社])設立。
昭和54年5月	本店を名古屋市東区葵三丁目に移転。
昭和54年5月	株式会社マルイと対等合併、店舗数47店舗となる。
昭和56年2月	名古屋証券取引所市場第2部に株式上場。
昭和59年11月	衣料部門「エスポ」新設。
昭和60年7月	株式会社アイビー(生花園芸用品販売業[連結子会社])設立。
昭和62年5月	アスティ・スポーツ株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(スポーツクラブ運営業[連結子会社])設立。
平成元年4月	新城商業開発株式会社(不動産施設管理業[持分法適用関連会社])設立。
平成7年8月	ヤマナカメンテナンス株式会社(現プレミアムサポート株式会社)(店舗施設メンテナンス業[連結子会社])設立。
平成9年11月	「食」の専門性を追求した八事フランチ 開設。
平成13年11月	岐阜県に出店。
平成15年9月	デリカ事業部を分割、譲渡し、商号を株式会社健康デリカに変更。
平成17年5月	大府東海物流センター開設。
平成21年7月	E D L P(エプリデー・ロー・プライス)のザ・チャレンジハウス太平通(旧アルテ太平通)を新業態改装。
平成22年9月	ヤマナカメンテナンス株式会社がアスティ・スポーツ株式会社を吸収合併し、商号をプレミアムサポート株式会社に変更。
平成23年2月	しおなぎ生鮮加工センター開設。
平成23年9月	株式会社健康デリカを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヤマナカ)及び、子会社6社、関連会社3社で構成され、小売事業及びそれに附随する小売周辺事業として、外食事業、食品製造及び加工販売、営業資材の供給、不動産の賃貸借、店舗設備等のメンテナンス及び商品配送代行業業を行っております。また、スポーツクラブ事業として、プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。さらに、不動産事業として、賃貸借管理を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売事業 …………… 当社がスーパーマーケットチェーンを展開しております。

小売周辺事業 …… (株)アイビーが当社の店舗に出店し生花の販売を行っております。
また、当社は(株)アイビーより生花・園芸資材、サンデイリー(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)より日配品、プレミアムサポート(株)より資材・消耗品等の供給を受けております。

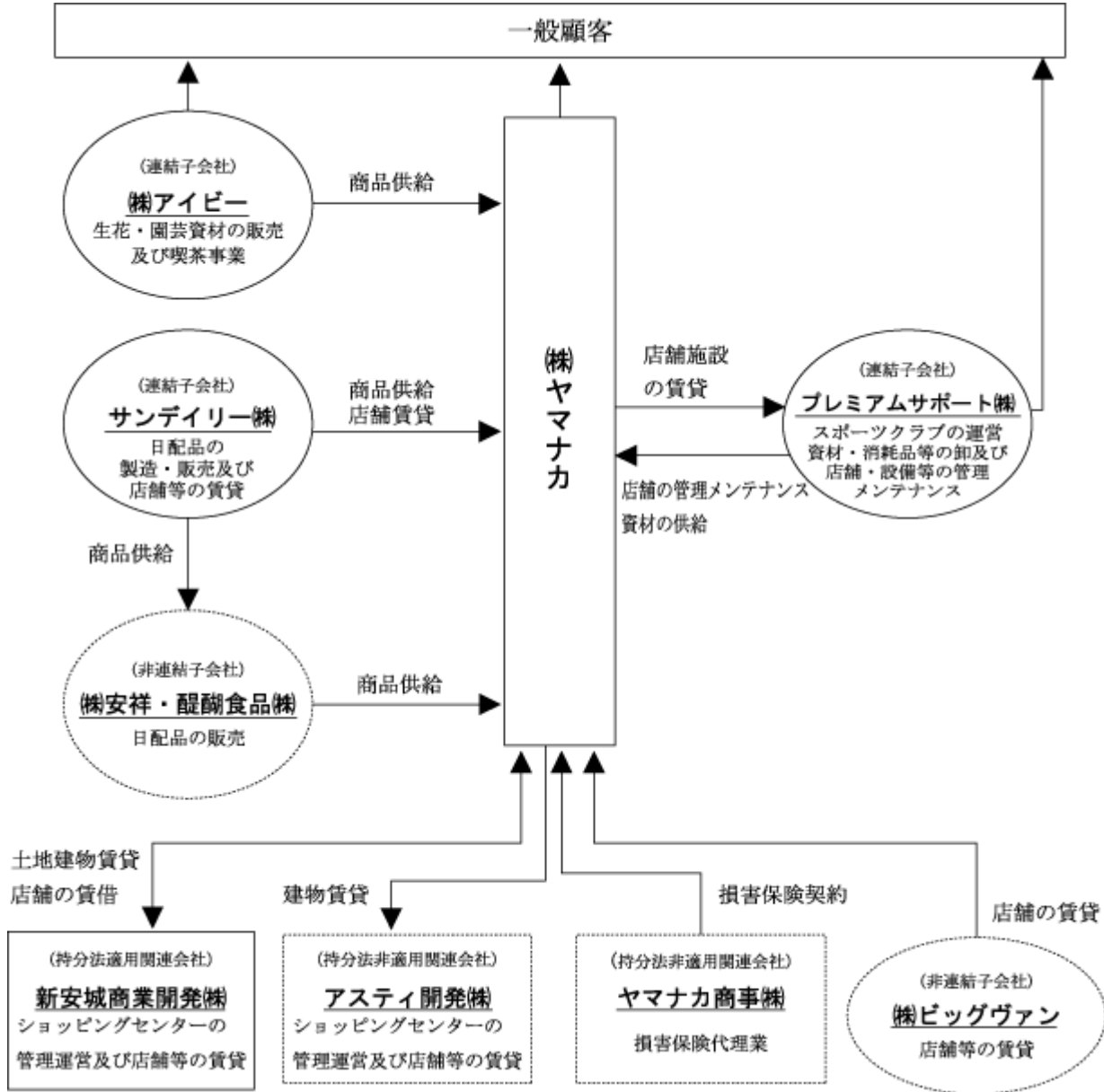
その他、商品配送代行業業及び小売事業に附帯する不動産賃貸事業、店舗設備等のメンテナンス並びに喫茶店事業を含めております。

スポーツ …… プレミアムサポート(株)がスポーツクラブを運営しております。
クラブ事業

不動産事業 …… 当社が店舗等を賃貸する不動産管理事業を行っております。また、サンデイリー(株)が神守店の店舗賃貸、(株)ビッグヴァンが小幡店の店舗賃貸等、新安城商業開発(株)が新安城店の店舗等の賃貸借管理を、アスティ開発(株)はアスティ店の店舗賃貸借管理を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) プレミアムサポート(株)	名古屋市港区	30	スポーツクラブの運営並びに資材・消耗品等の卸及び店舗・設備等の管理メンテナンス	100.0		役員の兼務 当社の取締役3名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より資材・消耗品等の供給を受けており、また、店舗設備等のメンテナンスを委託しております。
(連結子会社) (株)アイビー	名古屋市東区	60	生花・園芸資材の販売及び喫茶事業	100.0		役員の兼務 当社の取締役2名及び監査役1名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より生花・園芸資材の供給を受けております。
(連結子会社) サンデリー(株)	愛知県安城市	31	日配品の製造・販売及び店舗等の賃貸	19.6 [60.7]	5.6	役員の兼務 当社の取締役3名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より日配品の供給を受けており、また、店舗設備等を賃借しております。
(持分法適用関連会社) 新城商業開発(株)	愛知県安城市	446	ショッピングセンターの管理運営及び店舗等の賃貸	48.8		役員の兼務 当社の取締役4名が取締役及び監査役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、土地・建物を賃貸しており、また、同社より建物等を賃借しております。 銀行借入の債務保証あり

- (注) 1 サンデリー(株)の議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 2 議決権の所有割合の[] (外書)は、緊密な者又は同意している者の所有割合となっております。
- 3 上記会社のうち、有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 4 上記会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	1,030 〔3,234〕
スポーツクラブ事業	23 〔64〕
全社(共通)	39 〔8〕
合計	1,092 〔3,306〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人数を8時間換算により算出しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,007 〔2,735〕	43.8	20.0	5,108

(注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(16名)及び臨時雇用者を含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕(外書)で年間の平均人員を記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- イ 名称 全ヤマナカ労働組合
- ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- ハ 結成年月日 昭和47年10月31日
- ニ 組合員数 588人(出向者を含む)
- ホ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

以下「第2事業の状況」に掲げる営業収益（売上高と営業収入の合計）等については、消費税等を含んでおりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による原発問題など経済活動への悪影響に加え、タイの洪水被害、欧州の財政金融危機や円高の進行など、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

小売業界におきましても、景気の先行き不透明感を背景に、お客様の低価格・節約志向が継続するとともに、当社グループの営業基盤である東海地区においては、競合他社からの出店攻勢や価格競争の激化など、当社グループを取り巻く収益環境は、ますます厳しさを増しております。

こうしたなか当社グループは、「収益体質の強化」を基本方針に掲げ、「基本力を徹底して磨き上げる」、「グラッチェカードにより営業政策の構造転換を図る」、「オペレーション改革により生産性を向上する」を営業方針として、グループ各社との連携を図りつつ取り組んでまいりました。また、経営の効率化とデリカ部門の更なる充実・強化を図るため、平成23年9月21日付で当社連結子会社の株式会社健康デリカを吸収合併いたしました。

しかしながら、当連結会計年度における経営成績は、積極的な改装・陳列替による既存店舗の活性化、ポイントカード「グラッチェカード」の導入による販売促進策の転換、生鮮加工センター「しおなぎ生鮮センター」の稼働による店舗オペレーション改革等に取り組んでまいりましたが、それぞれの取組課題に対する効果や進捗に遅れが生じたため、当期の既存店売上高は前期比99.3%にとどまる一方で、人件費や販売費などの経費が高止まりした結果、当初の利益計画を大きく下回る状況が続き、期末配当についても見送らざるを得ない状況となりました。

こうした状況を踏まえ当社は、早期に業績回復を図るためには経営の抜本的な改革が急務であると判断し、平成24年1月27日付で希望退職者募集を含む『経営刷新策』を策定し、“再生と成長”に向けた経営改革に着手いたしました。

このような結果、当連結会計年度における営業収益は1,023億68百万円（前期比2.7%減）、営業利益は3億6百万円（前期比49.3%減）、経常利益は6億38百万円（前期比21.9%減）となりました。また、特別損失として希望退職者募集に伴う特別加算金等の費用12億39百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億52百万円、店舗等の減損損失2億89百万円等を計上したことなどから当期純損失は18億60百万円（前期は3億13百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況については、以下に記載のとおりであります。

[小売事業部門及び小売周辺事業部門]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業及び小売周辺事業では、パート社員を含めた全員参画型の店舗運営を推進し、販売計画ミーティングや小集団活動を通じて、主婦の視点を取り入れた売場づくりを積極的に展開するとともに、各店舗の好事例を毎週全店に発信し、売場の活性化を図りました。

また、当社は平成24年2月に創業90周年を迎え、「おいしいあしたへ」をテーマに記念商品の販売やお客様への優待企画などを実施しております。

店舗政策では、平成23年4月に平安店（名古屋市北区）、9月に磯山店（三重県鈴鹿市）をそれぞれエブリデー・ロー・プライスの「ザ・チャレンジハウス」に業態変更を行うとともに、店舗の活性化、商品構成の見直しを図るため、25店舗の陳列替を実施いたしました。一方で老朽化した曙店、西尾駅東店を閉鎖したことから、当年度末における店舗数は67店舗となりました。

以上の結果、小売事業及び小売周辺事業の営業収益は1,013億76百万円（前期比2.8%減）となりました。

[スポーツクラブ事業]

3店舗のスポーツクラブを運営するプレミアムサポート株式会社では、エイベックス・ダンスマスターや、短期スイミング教室など子供向けプログラムの新設・拡大や、新規会員募集イベントを積極的に開催し、会員数の増加を図りました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は7億61百万円（前期比4.6%増）となりました。

[不動産事業]

店舗等の賃貸管理事業を行う不動産事業は、賃貸料収入の増加により営業収益は3億13百万円（前期比11.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ11億74百万円減少し、49億83百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、仕入債務、賞与引当金が減少したことから、前連結会計年度末に比べ5億52百万円減少し、13億26百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、固定資産の取得が減少したことに加え、差入保証金の返還による収入が増加したことから31百万円の収入（前期3億65百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加し、25億31百万円の支出となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

営業収益の実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	62,605,424	59.5	60,989,423	59.6	1,616,000	2.6
	グロースリー	30,221,558	28.7	29,444,598	28.8	776,959	2.5
	リビング・衣料品	6,493,819	6.2	6,135,985	6.0	357,833	5.5
	配送代行料・ テナント賃貸料	4,103,589	3.9	4,179,333	4.1	75,744	1.8
	外食・その他	897,142	0.8	627,499	0.6	269,643	30.1
小売事業及び小売周辺事業計		104,321,534	99.1	101,376,840	99.0	2,944,693	2.8
スポーツクラブ事業		728,788	0.7	761,970	0.7	33,182	4.6
不動産事業		281,891	0.3	313,579	0.3	31,687	11.2
合計		105,332,214	100.1	102,452,391	100.1	2,879,823	2.7
部門間振替又は消去		83,755	0.1	84,306	0.1	551	0.6
営業収益合計		105,248,459	100.0	102,368,084	100.0	2,880,375	2.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

仕入高の実績

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	45,863,841	61.6	44,751,009	61.7	1,112,832	2.4
	グロースリー	23,733,736	31.6	22,864,910	31.6	868,826	3.6
	リビング・衣料品	4,919,611	6.6	4,660,146	6.4	259,465	5.2
	外食・その他	576,460	0.8	181,348	0.3	395,112	68.5
小売事業及び小売周辺事業計		75,093,650	100.0	72,457,414	100.0	2,636,236	3.5
スポーツクラブ事業		22,242	0.0	24,157	0.0	1,915	8.6
仕入高合計		75,115,892	100.0	72,481,572	100.0	2,634,320	3.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く今後の経営環境は、景気の先行き不透明感や消費税の増税議論が進むなか、お客様の生活防衛意識の高まりによる消費低迷とともに、中長期的には業種・業態の垣根を越えた販売競争や少子高齢化の進展など引き続き厳しい状況が予想されます。

こうしたなか当社は、今後も東海地区を営業基盤とするローカルスーパーマーケットチェーンとして独自性を発揮し、継続・発展していくために、平成24年1月27日に公表いたしました『経営刷新策』を柱とする中期3ヵ年計画を策定し、“再生と成長”に向けた経営改革を確実に実行してまいります。

中期3ヵ年計画では、「収益体質の強化」を基本方針に掲げ、現状の低収益体質から早期に脱却し、低成長下においても確実に利益を創出できる営業基盤を再構築してまいります。

そのために、まず全社における人員体制の見直しや本部組織のスリム化、あらゆる経費の見直しなど経費構造改革を進めてまいります。

同時に営業強化策においては、“『おいしさ』と『安さ』の磨き上げ”を3ヵ年の営業方針として掲げ、当社が創業以来こだわってきた商品の鮮度、品質、おいしさに対する取り組みを更に深耕するとともに、昨今のお客様の低価格・節約志向に対応するため、商品の安さ、お値打ちさに対する取り組みを強化してまいります。

店舗においては、少人数で効率的に運営するための作業システムを確立するため、従業員の部門を越えた多能化を推進するとともに、当社独自の作業編成表を活用した店舗内作業の効率化に取り組んでまいります。また、「しおなぎ生鮮センター」の機能を最大化するために、商品化の更なる改善に取り組むとともに、店舗における発注精度の向上と同センターを活用した店舗での作業効率の改善を進めることにより、生産性の向上を図ってまいります。

店舗政策では、今後3ヵ年の中で店舗業態の見直しを進め、レギュラー業態の「ヤマナカ」・「フランチ館」とエブリデー・ロー・プライス業態の「ザ・チャレンジハウス」の2業態を融合した業態として一本化し、競争力のある店舗モデルとして確立してまいります。

商品政策では、お客様の低価格・節約志向に対応し、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）商品の品揃えを拡大するとともに、おいしさと価格訴求への対応としてPB（プライベートブランド）商品の新規導入、入れ替えを図るため、生鮮を含めたPB商品の自社開発を強化し、優良産地開発、仕入れルート開発、海外商品開発などを進め、PB商品の販売構成比を高めてまいります。更に、強化カテゴリーとして、お客様からニーズの高いデリカ部門の品揃え、商品力の強化を図ってまいります。

販売政策では、これまでのチラシ主体の集客方法から、「グラッチェカード」を活用した販売促進策への転換を更に進めるとともに、販売データに基づく売場改善の取り組みを深耕してまいります。また、日本最大のレシピ投稿・検索サイト「クックパッド」と連携し、お客様の購入履歴に対応したレシピ提案など、特に若い世代のお客様に対する来店動機を高めるための新たな販売促進策にも積極的に取り組んでまいります。

当社は平成24年2月に創業90周年を迎えることができました。これもひとえに、お客様、お取引先様、そして株主の皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げますとともに、上記の取組課題を着実に実行することで、早期に業績回復を果たし、次の100周年に向けて営業基盤の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、これは提出日現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

(1) 景気動向等の影響に関するリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などに基づき事業計画を立てておりますが、経済情勢の変化や冷夏・暖冬等の気象現象により消費行動の変化が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向および競争激化に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、オーバーストア状況にありますが、引き続き業種・業態を超えた新規出店や参入が続いております。このような状況下、当社グループは競合他社の動向を把握するとともに、より競争力のある店舗作りと差別化を図っていく所存ですが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性に関するリスク

当社グループは生鮮食品から加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。食の安全・安心に対する関心がますます高まる中、食品の衛生管理、品質管理をより強固なものとするために生鮮加工センターを稼働させ、お客様が安全・安心、信頼してお買物いただける店づくりを心掛けております。しかしながら、食中毒事故や商品の信頼性を損なう事件・事故の発生等予期せぬ事態により、お客様の食品に対する不安感から需要が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震に係る地震防災対策強化地域に含まれております。台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害やシステム障害などが発生した場合に備え、防災や事故対応マニュアルの整備、防災訓練の実施、安否確認システム導入など社内体制を整備し緊急時に備えてはおりますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断もしくは縮小せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制に関するリスク

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法をはじめ、食品衛生法、JAS法、独占禁止法や環境・リサイクル関連法規、雇用等に係る各種の法令・規制等の適用を受けております。当社グループにおいては、コンプライアンスの重要性についての教育を行い、日常行動の基本的な考え方や判断基準を定めたヤマナカ企業行動憲章に基づき行動しております。しかしながら、今後これら法的規制が強化されたり、新たな規制により事業活動が制限された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の減損に関するリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競争の激化や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく低下した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合、減損損失が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の保護に関するリスク

当社グループはお客様へのサービス向上のためのポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通じ、お客様の個人情報を保有しております。これらの情報管理につきましては個人情報保護に関する法律に基づき社内規程の整備や従業員への教育徹底、また情報システムのセキュリティ対策を行っております。しかしながらこれらの対策にもかかわらず、万一システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟事件の発生に関するリスク

当社グループは仕入業者、不動産賃貸人、その他の取引先と多種多様な契約を締結しており、これらの関係先と良好な関係を構築するよう努めておりますが、諸事情によりこれら関係先との間で訴訟が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営刷新に関するリスク

当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、経営の抜本的な改革に着手し、早期に業績回復を図るため「経営刷新策」を策定し、実施することを決議しておりますが、この施策について予定通り進捗しない、また期待している効果や成果が得られない、あるいは実施にあたって予期せぬ問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」で記載のとおり、営業収益は1,023億68百万円、営業利益は3億6百万円、経常利益は6億38百万円、当期純損失は18億60百万円となりました。

営業収益は、個人消費の冷え込みや業種業態を超えた競争激化によるデフレの進行もあり、前連結会計年度と比べ28億80百万円減少し、1,023億68百万円（前期比2.7%減）となりました。

売上原価は、前連結会計年度と比べ26億61百万円減少し、724億31百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、78百万円増加し、296億30百万円（前期比0.2%増）となりました。これは、グラッチェカードのポイント使用による割引拡大及び資産除去債務の減価償却費の増加によるものであります。

その結果営業利益は、3億6百万円（前期比49.3%減）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が6億49百万円、営業外費用が3億17百万円となり、経常利益は6億38百万円（前期比21.9%減）となりました。

特別利益2億35百万円の内、主なものはザ・チャレンジハウス磯山の収用による補償金2億27百万円であります。また、特別損失26億56百万円の内、主なものは希望退職による特別退職金12億39百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額7億52百万円であります。

その結果、税金等調整前当期純損失は、17億82百万円となり、法人税等及び少数株主損失を控除後の当期純損失は、18億60百万円（前期は3億13百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現預金による有利子負債の返済及び有形固定資産の減価償却により、前連結会計年度末と比べ3.7%減少し438億69百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比べて7億12百万円減少し、112億10百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却により、前連結会計年度末に比べて9億73百万円減少し、326億13百万円となりました。

負債につきましては、社債及び借入金を20億95百万円圧縮したものの、希望退職者への未払退職金及び資産除去債務の計上、並びに退職給付引当金の積み増しにより、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、310億63百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末と比べて17億13百万円減少し、128億6百万円となり、自己資本比率は29.2%（前期比2.7ポイント減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

以下、「第3設備の状況」に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、6億30百万円であります。

業態変更として、平成23年4月に平安店（名古屋市北区）、及び平成23年9月に磯山店（三重県鈴鹿市）をザ・チャレンジハウスとして改装いたしました。また、小改装としては、当連結会計年度において、25店舗の陳列替えを実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋地区 白土フロンテ館 (名古屋市緑区) ほか25店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	3,543,467	4,379,211 (26,634) [68,950]	81,832	155,856	8,160,367	294 [1,045]
岐阜・尾張地区 ザ・チャレンジ ハウス三郷 (愛知県尾張旭 市) ほか14店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,527,989	1,342,054 (18,109) [77,588]	13,004	91,142	2,974,190	131 [493]
西三河地区 知多フロンテ館 (愛知県知多市) ほか13店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,103,926	1,542,415 (18,739) [55,282]	42,202	78,895	2,767,439	159 [594]
東三河地区 豊橋フロンテ館 (愛知県豊橋市) ほか7店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	826,454	953,668 (16,514) [45,430]	26,721	51,708	1,858,552	101 [383]
三重地区 アルテ津新町 (三重県津市) ほか3店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	565,062	460,955 (8,063) [35,045]		45,165	1,071,183	40 [125]
本部 (名古屋市東区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	13,890	75,299 (1,352) [1,015]	61,365	11,080	161,634	235 [33]
しおなぎ生鮮加 工センター (名古屋市港区) ほか1ヶ所	小売事業 及び小売 周辺事業	加工・物流 センター	297,401	() [495]	341,595	28,648	667,645	47 [116]
賃貸借物件 その他	その他の 事業	賃貸借 店舗 その他	380,978	94,572 (1,021) [36,163]		56	475,607	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の〔 〕(外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の〔 〕(外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
白土フロンテ館 (名古屋市緑区) ほか66店及び物流セン ター・本部	電子計算機及び その周辺機器並び に店舗作業設備等	5	85,582	95,097

(2) 国内子会社

(平成24年3月20日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
プレミアムサポート(株) 本社事務所 (名古屋市港区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	2,690	() []		11,427	14,118	12 [135]
プレミアムサポート(株) 香流店 (名古屋市千種区) ほか2店	スポーツ クラブ 事業	店舗	212,157	() []	12,128	39,342	263,627	23 [64]
(株)アイビー 花き流通センター (愛知県長久手町) ほか27店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗及び 配送セン ター	107,199	253,055 (5,120) []		4,406	364,661	32 [55]
サンデイリー(株) 本社工場 (愛知県安城市) ほか2工場	小売事業 及び小売 周辺事業	工場	164,974	() [7,297]	3,951	107,945	276,870	18 [44]
サンデイリー(株) 神守店 (愛知県津島市)	その他 の事業	賃貸店舗	261,059	805,335 (9,307) []			1,066,395	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の合計であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 上記中の [] (外書)は、賃借面積であります。
4 上記中の () (外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して、提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月21日～ 平成7年3月20日(注)	89	20,425	52,999	4,220,618	52,982	5,766,230

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	4	376	1	1	913	1,316	
所有株式数(単元)		69,752	177	84,110	11	2	50,080	204,132	12,018
所有株式数の割合(%)		34.17	0.09	41.20	0.01	0.00	24.53	100	

(注) 自己株式9,269株のうち92単元(9,200株)は「個人その他」の欄に、69株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,609	7.87
サンデイリー株式会社	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
株式会社ギバーウインド	名古屋市天白区八幡山201-1	763	3.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	514	2.52
中野洋子	名古屋市天白区	512	2.51
計		8,567	41.94

(注)1. 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

3. 大量保有報告書

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	種別	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	変更報告書	平成24年4月19日	平成24年4月13日	1,330	6.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,000	204,040	
単元未満株式	普通株式 12,018		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,040	

【自己株式等】

平成24年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	9,200		9,200	0.04
計		9,200		9,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	69,432
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,269		9,269	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案し、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの配当決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の配当金につきましては、平成23年10月28日開催の取締役会決議に基づき、1株につき6円25銭の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましては、大幅な当期純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月28日 取締役会決議	127,600	6.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,300	1,098	1,120	1,020	1,039
最低(円)	1,030	860	853	687	705

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	833	860	1,039	960	894	885
最低(円)	780	820	844	872	852	798

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中野 義久	昭和31年5月12日生	昭和57年8月 東一東京青果(株)に入社 昭和60年3月 当社に入社 平成2年6月 当社取締役に就任 平成4年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成8年2月 当社代表取締役副社長に就任 平成9年4月 アステイ開発(株)代表取締役に就任 平成9年5月 当社代表取締役社長に就任	(注)2	501
取締役	財務部 開発部 総務部 担当	小川 達也	昭和30年2月5日生	昭和53年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)に 平成18年10月 同行名古屋営業部長 平成20年5月 同行本部審議役 平成21年3月 当社に入社 平成21年6月 当社執行役員社長付部長 平成22年3月 当社執行役員開発部長 平成22年6月 当社取締役執行役員開発部長に就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員財務部、開 平成24年3月 当社取締役財務部、開発部、総務部担 当に就任(現任)	(注)2	1
取締役	商品部 物流部 営業企画部 担当	佐藤 司	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 平成16年1月 同行堀留支店長 平成18年1月 当社に入社 平成18年2月 当社財務部長 平成18年6月 当社取締役に就任 平成19年3月 当社企業リスク管理部長兼総務部担 当兼秘書室担当 平成21年6月 当社管理本部長 平成22年3月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成24年3月 当社取締役商品部、物流部、営業 企画部担当に就任(現任)	(注)2	2
取締役	総合企画部 人事部 能力開発室 情報 システム部 秘書室 担当	平山 逸美	昭和29年11月23日生	昭和52年3月 当社に入社 平成8年2月 当社店舗運営部第三ブロック長 平成9年10月 当社商品統括部水産部チーフマネ ジャー 平成15年6月 当社商品部生鮮部チーフバイヤー兼 水産担当チーフバイヤー 平成16年7月 当社執行役員商品部生鮮部長兼水産 チーフバイヤー 平成18年6月 当社執行役員商品部長 平成19年3月 当社執行役員営業本部長兼商品部長 平成19年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社営業本部長 平成22年3月 当社取締役常務執行役員営業本部長 平成22年9月 当社取締役常務執行役員営業本部長 兼商品部長に就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員総合企画 部、情報システム部、秘書室担当 平成24年3月 当社取締役総合企画部、人事部、能力 開発室、情報システム部、秘書室担当 に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗運営 部長兼業務 システム推進 部担当	中野 孝彦	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）に入行 平成元年4月 当社に入社 平成16年10月 当社フランテ館ブロック長 平成17年3月 当社第四ブロック長 平成18年2月 当社執行役員経営企画室経営戦略担当部長 平成18年6月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員特命担当部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社関連会社統括部長 平成22年3月 当社取締役執行役員営業企画部長に就任 平成23年6月 当社取締役執行役員人事部、総務部、能力開発室担当に就任 平成24年3月 当社取締役店舗運営部長兼業務システム推進担当に就任（現任）	(注) 2	202
取締役	フランテ 運営部長	松永安正	昭和28年4月10日生	昭和51年3月 当社に入社 平成14年3月 当社フランテブロック長兼商品部長付商品開発担当 平成16年3月 当社フランテ事業部担当ブロック長 平成18年2月 当社執行役員フランテ事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任 平成21年6月 当社商品統括部長兼フランテ事業部長 平成21年9月 当社取締役執行役員商品部長に就任 平成22年9月 当社取締役執行役員フランテ運営部長に就任 平成24年3月 当社取締役フランテ運営部長に就任（現任）	(注) 2	2
常勤監査役		安田 辰夫	昭和27年12月26日生	昭和50年3月 当社に入社 平成13年3月 当社店舗運営部第二ブロック長 平成14年9月 当社商品部ディリーフーズ部チーフパイヤー 平成15年6月 当社商品部GLD部チーフパイヤー兼ディリーフーズ部チーフパイヤー 平成16年6月 当社人事部長 平成16年7月 当社執行役員人事部長 平成19年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		杉本 孝司	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 日東工業㈱に入社 平成元年6月 同社取締役総務部長兼経営企画室長 平成5年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成16年3月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 3	1
監査役		高橋 勝弘	昭和18年12月20日生	昭和46年4月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和63年7月 サンワ・等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）代表社員 平成9年8月 公認会計士・税理士高橋勝弘会計事務所開業（現任） 平成19年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	
計						715

- (注) 1 . 常勤監査役杉本孝司、監査役高橋勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 . 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 . 取締役執行役員中野孝彦は、代表取締役社長執行役員中野義久の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、継続的な企業価値の向上を目指す中で、「経営環境の変化への適切かつ迅速な対応」「意思決定の責任と透明性の確保」「企業グループ全体としての経営効率の向上と成長志向」「各種法令・ルール・社会規範を遵守する企業姿勢」を重視し、そのための組織体制と株主を始めとするステークホルダーとの良好な関係を構築することが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

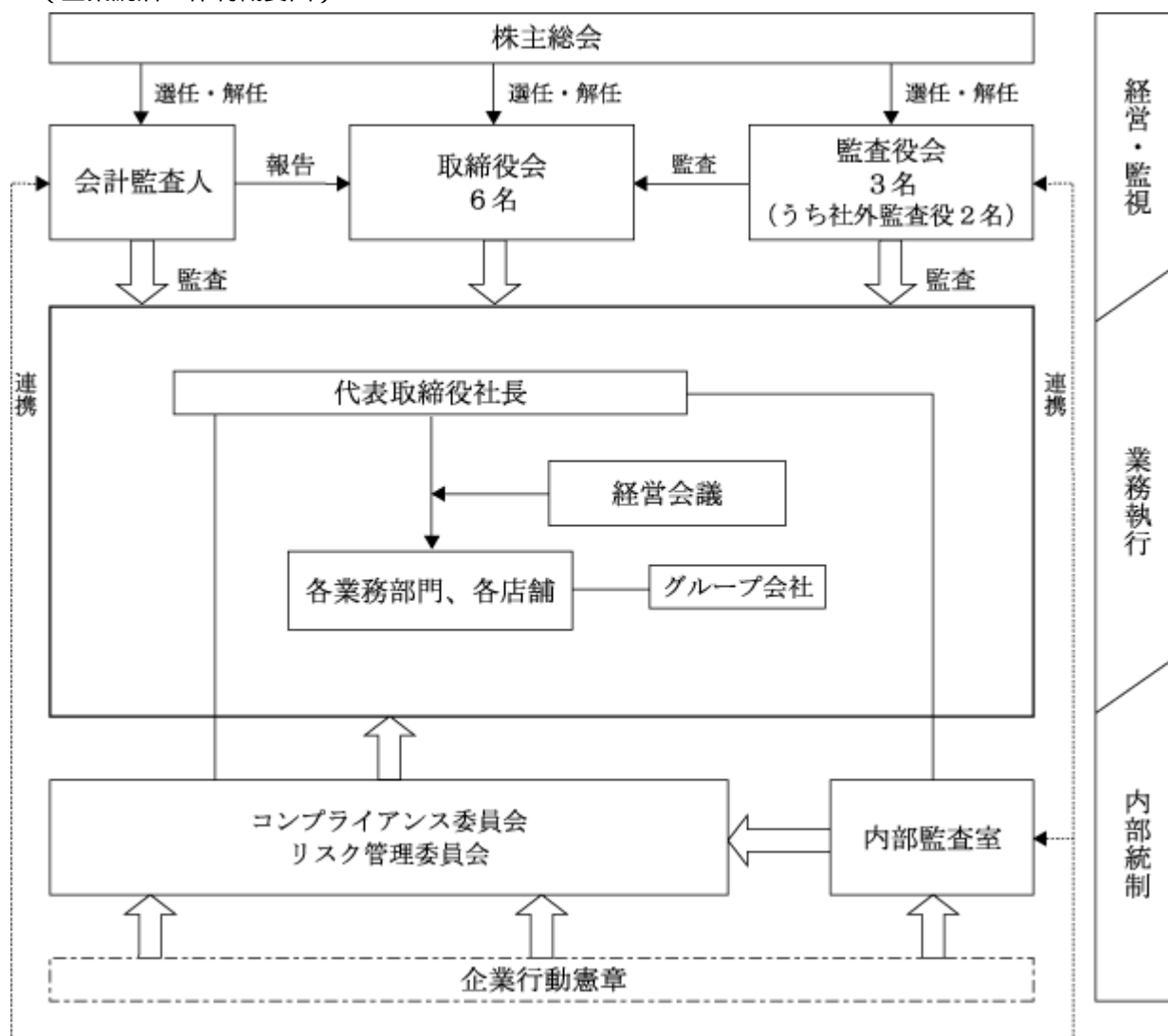
当社は、監査役会設置会社であります。当社は、法定の機関として、株主総会、取締役および取締役会、監査役および監査役会、会計監査人を設置しております。

当社の取締役6名中に社外監査役はおりませんが、監査役3名中2名が社外監査役であります。業務執行につきましては、取締役会が法令および定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当および職務の分担に従い、職務を執行しております。尚、取締役会は、原則として月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

また、取締役全員により構成する経営会議を原則として月2回開催し、取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を決議、審議または報告を行っております。

職務執行に対する監視の仕組みとしては、取締役会が取締役の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役の職務執行を監査しております。また、当社は、常勤監査役2名を含む監査役3名で監査役会を組織し、監査方針および監査計画に従い、取締役会などの重要会議に出席するとともに、代表取締役および取締役と定期的に面談を実施して意見交換を行い、会計監査人および内部監査室および内部統制担当と連携をとり、監査を実施しております。

(企業統治の体制概要図)



ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名は企業経営、組織運営、財務・会計および企業法務等に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、当社は社外監査役2名を株式会社名古屋証券取引所の規則に定める独立役員として届け出ております。社外の立場からの経営のチェックという観点からは、これらの社外監査役による監査を実施することにより、客観性および中立性を確保しております。

各監査役は当社の取締役会に出席するとともに、常勤監査役が経営関連の重要な会議に出席し、コンプライアンス・リスク予防面での漏れがないかどうかといった立場から経営監視するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、遵法性と適正性の観点から職務の遂行状況の把握に努めております。

また、経営監視機能の面では、社外監査役を含む監査役会が内部監査室および会計監査人と連携して取締役の職務執行を厳正に監査することによって、十分に機能する体制が整備できていると判断しております。

八．その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

「健全なコーポレート・ガバナンスを確立しリスクマネジメントと一体となった内部統制システムを構築し機能させることは、企業が継続的かつ健全に成長し、社会的責任を果たすための土台であり、収益力や競争力の向上を含め、企業価値の向上にもつながるものである。」このような基本ルールを見直し整備した上で、有効に運用できるシステムづくりを進めております。

尚、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会はグループ企業と合同で定期的を開催すると同時に、“企業行動憲章”を記載した「元気の泉」と称する小冊子ならびにコンプライアンス・マニュアルとして「まもる君の行動ガイドブック」を全従業員に配布しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理体制に関する規程を整備し、それに基づきリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は定期的を開催し、内部監査室とも連携し各部署の日常的リスク管理状況を監査すると同時に、不測の事態が発生した場合の損害の拡大防止および損害を最小限に止める体制を整えております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

内部監査および監査役監査

イ．内部監査

当社は、社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は業務活動全般に関して方針・計画・手続きの妥当性や業務の有効性、法令等の遵守について、定期・随時に監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制に関して整備状況・運用状況の監査を実施しております。

尚、監査結果に関しては定期的に取り締役に報告を実施しております。

ロ．監査役監査

当社は、監査役設置会社であり、監査役は常勤監査役2名、非常勤監査役1名で構成しております。監査役監査については、監査役会が監査の方針、監査計画等を定め、各監査役は監査役会が定めた監査役監査実施基準に準拠して、取締役および内部監査室等と意思疎通を図り、情報収集および監査の環境整備に努めております。監査役と内部監査室の連携状況は、月1回定期的に会合を開催し、監査計画、監査実施状況、業務執行状況等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、適宜会合を開催し、監査計画、監査実施状況、指摘事項の改善状況の確認、取締役の行為の遵法性の確認等に関する情報交換を行い、必要に応じて対処しております。

取締役および社外監査役

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役と当社グループとの人間関係、資本関係、その他取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役の杉本孝司は、日東工業株式会社の取締役副社長等を歴任し、経営者としての豊富な経験と深い知見を有しております。また社外監査役の高橋勝弘は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する専門知識と広い見識を有しております。両名とも当社との関係において独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない立場で、経営者等の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監督することができる人物であります。

社外監査役は、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的に監視ができるものと考えております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は2名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。尚、当社は社外監査役2名を独立役員に指定しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	114,184	114,184		8
監査役 (うち社外監査役)	26,792 (15,383)	26,792 (15,383)		3 (2)
合計	140,976	140,976		11

役員の報酬等については、総額のみ開示しております。また、取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人相当額は含まれておりません。

尚、上記報酬等の額のほか、社外監査役が当社の子会社から受けた役員としての報酬額は600千円であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬の額は、取締役全員および監査役全員の報酬総額の最高限度額を株主総会の決議により決定しております。

各取締役の報酬については、取締役会が決定し、各監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

尚、取締役の報酬額は、役位毎に職責に応じて定めており、毎年当社の経営成績および取締役の業績等を勘案して見直すこととしております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 53銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,098,822千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	530,400	404,695	企業価値向上のため
三菱UFJリース(株)	69,600	219,936	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	143,990	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	114,720	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	74,120	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)名古屋銀行	254,000	62,230	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)セリア	308	56,795	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ジーフット	69,500	54,488	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	340	45,832	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	45,815	営業上の取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)パロー	530,400	720,283	企業価値向上のため
三菱UFJリース(株)	69,600	257,520	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	171,325	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)セリア	308	138,446	営業上の取引関係の維持・強化のため
カゴメ(株)	80,000	129,920	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)サンゲツ	40,000	86,720	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)名古屋銀行	254,000	77,216	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ゾーフット	69,500	64,357	営業上の取引関係の維持・強化のため
名糖産業(株)	49,000	50,764	営業上の取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	340	41,208	営業上の取引関係の維持・強化のため
大成(株)	70,000	40,950	営業上の取引関係の維持・強化のため
三井住友トラストホールディングス(株)	122,000	35,624	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	34,128	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)マルイチ産商	47,000	32,242	営業上の取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫(株)	159,000	30,528	営業上の取引関係の維持・強化のため
中部水産(株)	121,000	27,225	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)ニイタカ	26,900	24,640	営業上の取引関係の維持・強化のため
伊藤忠食品(株)	7,200	23,184	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)アトム	38,600	13,201	企業価値向上を目的とした相互保有
クロスプラス(株)	15,400	12,258	営業上の取引関係の維持・強化のため
名古屋電機工業(株)	37,000	11,655	営業上の取引関係の維持・強化のため
相模ハム(株)	114,000	6,726	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)愛知銀行	1,100	5,588	営業上の取引関係の維持・強化のため
味の素(株)	5,000	4,920	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)トーカン	3,000	4,440	営業上の取引関係の維持・強化のため
日本電信電話(株)	1,000	3,840	営業上の取引関係の維持・強化のため
雪印メグミルク(株)	2,000	3,024	営業上の取引関係の維持・強化のため
(株)中京銀行	11,000	2,453	営業上の取引関係の維持・強化のため
知多鋼業(株)	5,000	2,050	企業価値向上を目的とした相互保有
(株)ニチレイ	5,000	1,955	営業上の取引関係の維持・強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任しており、業務を執行した公認会計士は、服部則夫、内山隆夫の2名であり、ともに勤続監査年数は7年以内であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等17名であります。

取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八．取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500		25,000	
連結子会社				
計	27,500		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年3月21日から平成23年3月20日まで)及び当事業年度(平成23年3月21日から平成24年3月20日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会へ参加し会計基準等の情報を収集しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,265,827	5,144,246
売掛金	893,839	886,497
商品及び製品	2,415,304	2,431,155
仕掛品	378	783
原材料及び貯蔵品	34,957	35,266
繰延税金資産	338,190	625,902
その他	1,977,207	2,090,465
貸倒引当金	2,662	3,487
流動資産合計	11,923,044	11,210,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 28,767,073	² 28,429,160
減価償却累計額	19,479,254	19,428,325
建物及び構築物（純額）	9,287,819	9,000,835
機械装置及び運搬具	3,099,363	2,774,791
減価償却累計額	2,682,459	2,410,598
機械装置及び運搬具（純額）	416,903	364,192
工具、器具及び備品	4,285,274	4,160,334
減価償却累計額	3,935,087	3,898,732
工具、器具及び備品（純額）	350,186	261,601
土地	² 9,952,615	² 9,907,857
リース資産	724,661	811,306
減価償却累計額	91,755	228,505
リース資産（純額）	632,905	582,801
建設仮勘定	-	5,127
有形固定資産合計	20,640,431	20,122,415
無形固定資産		
借地権	790,361	778,236
その他	34,542	37,192
無形固定資産合計	824,904	815,429
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 2,135,706	^{1, 2} 2,693,794
差入保証金	² 8,786,549	7,897,570
繰延税金資産	178,886	74,527
その他	1,137,128	1,123,301
貸倒引当金	115,878	113,246
投資その他の資産合計	12,122,392	11,675,948
固定資産合計	33,587,727	32,613,794
繰延資産		
社債発行費	55,318	44,441
繰延資産合計	55,318	44,441
資産合計	45,566,090	43,869,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 6,060,764	5,875,921
短期借入金	2 3,105,000	2 2,495,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 3,435,834	2, 3 3,572,834
1年内償還予定の社債	725,000	525,000
未払金	-	1,734,984
未払費用	1,249,577	1,211,801
未払法人税等	188,092	155,250
賞与引当金	333,606	188,843
ポイント引当金	29,788	73,941
店舗等閉鎖損失引当金	89,533	129,461
資産除去債務	-	14,050
その他	1,689,495	673,556
流動負債合計	16,906,691	16,650,645
固定負債		
社債	3,500,000	3,475,000
長期借入金	2, 3 7,925,080	2, 3 6,527,246
リース債務	667,950	602,022
繰延税金負債	24,837	302,581
退職給付引当金	586,486	995,522
長期預り保証金	1,235,740	1,148,249
資産除去債務	-	1,199,984
その他	199,771	161,809
固定負債合計	14,139,866	14,412,415
負債合計	31,046,557	31,063,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金	5,766,230	5,766,230
利益剰余金	5,153,134	3,051,672
自己株式	2 902,991	2 897,597
株主資本合計	14,236,992	12,140,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,540	665,081
その他の包括利益累計額合計	282,540	665,081
純資産合計	14,519,532	12,806,005
負債純資産合計	45,566,090	43,869,066

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	100,244,762	97,226,123
売上原価	75,092,848	72,431,532
売上総利益	25,151,914	24,794,591
営業収入	5,003,696	5,141,960
営業総利益	30,155,611	29,936,551
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,416,592	1,642,175
配送費	2,859,562	3,009,681
給料及び賞与	12,121,588	12,059,758
賞与引当金繰入額	328,146	184,292
福利厚生費	1,538,092	1,491,053
退職給付費用	407,551	408,305
水道光熱費	2,104,117	2,115,672
地代家賃	4,157,955	4,163,173
減価償却費	1,060,902	1,143,363
その他	3,557,334	3,413,027
販売費及び一般管理費合計	29,551,844	29,630,505
営業利益	603,766	306,046
営業外収益		
受取利息	27,816	30,021
受取配当金	37,530	39,999
持分法による投資利益	15,502	5,084
オンライン手数料	361,604	378,031
その他	126,327	196,673
営業外収益合計	568,781	649,810
営業外費用		
支払利息	293,649	255,465
社債発行費償却	25,172	23,319
その他	35,535	38,442
営業外費用合計	354,357	317,227
経常利益	818,191	638,629
特別利益		
固定資産売却益	1 5,297	1 592
負ののれん発生益	116,301	-
収用補償金	-	227,844
貸倒引当金戻入額	78	7,300
特別利益合計	121,677	235,737

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
特別損失		
固定資産除却損	2 34,722	2 82,980
減損損失	3 385,606	3 289,214
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	89,533	129,461
固定資産臨時償却費	70,694	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
役員退職慰労金	13,740	-
特別退職金	-	1,239,261
その他	72,666	162,874
特別損失合計	666,963	2,656,487
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	272,905	1,782,120
法人税、住民税及び事業税	139,056	142,336
法人税等調整額	159,327	69,258
法人税等合計	20,270	73,078
少数株主損益調整前当期純損失()	-	1,855,198
少数株主利益又は少数株主損失()	20,815	5,462
当期純利益又は当期純損失()	313,992	1,860,661

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,855,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	382,541
その他の包括利益合計	-	² 382,541
包括利益	-	¹ 1,472,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,478,120
少数株主に係る包括利益	-	5,462

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
前期末残高	5,079,975	5,153,134
当期変動額		
剰余金の配当	240,803	240,800
当期純利益又は当期純損失()	313,992	1,860,661
自己株式の処分	30	-
当期変動額合計	73,159	2,101,462
当期末残高	5,153,134	3,051,672
自己株式		
前期末残高	758,718	902,991
当期変動額		
自己株式の取得	346	69
自己株式の処分	92	-
自己株式のその他の変動額	144,017	5,462
当期変動額合計	144,272	5,393
当期末残高	902,991	897,597
株主資本合計		
前期末残高	14,308,105	14,236,992
当期変動額		
剰余金の配当	240,803	240,800
当期純利益又は当期純損失()	313,992	1,860,661
自己株式の取得	346	69
自己株式の処分	62	-
自己株式のその他の変動額	144,017	5,462
当期変動額合計	71,113	2,096,068
当期末残高	14,236,992	12,140,923

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352,478	282,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,937	382,541
当期変動額合計	69,937	382,541
当期末残高	282,540	665,081
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	352,478	282,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,937	382,541
当期変動額合計	69,937	382,541
当期末残高	282,540	665,081
純資産合計		
前期末残高	14,660,583	14,519,532
当期変動額		
剰余金の配当	240,803	240,800
当期純利益又は当期純損失（ ）	313,992	1,860,661
自己株式の取得	346	69
自己株式の処分	62	-
自己株式のその他の変動額	144,017	5,462
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,937	382,541
当期変動額合計	141,051	1,713,527
当期末残高	14,519,532	12,806,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	272,905	1,782,120
減価償却費	1,126,786	1,198,993
減損損失	385,606	289,214
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	752,695
貸倒引当金の増減額(は減少)	378	1,807
賞与引当金の増減額(は減少)	3,080	144,762
退職給付引当金の増減額(は減少)	89,389	409,036
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	56,650	-
受取利息及び受取配当金	65,346	70,021
支払利息	293,649	255,465
持分法による投資損益(は益)	15,502	5,084
固定資産売却損益(は益)	5,297	592
固定資産除却損	34,722	82,980
固定資産臨時償却費	70,694	-
売上債権の増減額(は増加)	180,286	7,342
たな卸資産の増減額(は増加)	17,006	16,566
仕入債務の増減額(は減少)	211,931	184,842
未払金の増減額(は減少)	-	853,884
負ののれん発生益	116,301	-
その他	246,855	65,061
小計	2,273,447	1,708,876
利息及び配当金の受取額	39,655	42,056
利息の支払額	287,369	262,233
法人税等の支払額	146,955	162,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,778	1,326,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,000	62,500
定期預金の払戻による収入	37,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	635,115	509,584
有形固定資産の売却による収入	8,757	10,349
無形固定資産の取得による支出	850	1,189
投資有価証券の取得による支出	46,835	-
差入保証金の差入による支出	290,126	14,749
差入保証金の回収による収入	666,700	724,334
預り保証金の受入による収入	37,567	31,828
預り保証金の返還による支出	109,934	122,877
その他	10,454	34,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,381	31,391

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	610,000
長期借入れによる収入	2,750,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	2,055,834	3,460,834
社債の発行による収入	293,782	487,558
社債の償還による支出	1,311,000	725,000
リース債務の返済による支出	107,355	182,998
自己株式の取得による支出	346	69
自己株式の売却による収入	62	-
配当金の支払額	240,975	240,531
少数株主への配当金の支払額	3,300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,966	2,531,875
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	338,431	1,174,081
現金及び現金同等物の期首残高	5,819,396	6,157,827
現金及び現金同等物の期末残高	6,157,827	4,983,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 (株)健康デリカ (株)アイビー プレミアムサポート(株) サンデイリー(株) 連結子会社であるヤマナカメンテナンス株式会社は、平成22年9月21日付で連結子会社であったアスティ・スポーツ株式会社を吸収合併し、社名をプレミアムサポート株式会社に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 (株)ビッグヴァン (株)安祥 醍醐食品(株) 連結の範囲から除いた理由 いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 (株)アイビー プレミアムサポート(株) サンデイリー(株) 従来、連結子会社であった(株)健康デリカは、当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。なお、連結の範囲から除外した会社の除外時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 (株)ビッグヴァン (株)安祥 醍醐食品(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新安城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 2社 アスティ開発(株) ヤマナカ商事(株) 持分法を適用しない理由 小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 (株)ビッグヴァン (株)安祥 醍醐食品(株) 持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 新安城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 2社 アスティ開発(株) ヤマナカ商事(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 3社 (株)ビッグヴァン (株)安祥 醍醐食品(株) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、仕掛品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のある有価証券 同左</p> <p> ロ 時価のない有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、生鮮加工センター等の商品は、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>原材料、仕掛品及び貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 工具、器具及び備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(追加情報) (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の事業用定期借地権上の建物及び構築物については、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用することを契機として耐用年数を調査し、見直しを行なった結果、賃借期間が制限された事業用定期賃貸借契約に基づく当該賃借期間へと耐用年数の見積りを変更しております。 これは、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。 これにより、営業利益、経常利益は、69,005千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 グラッチェカード及びヤマナカ・フランテ現金ポイントカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗等閉鎖損失引当金として計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準の一部改正」(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、各社の定時株主総会において、総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退任時に退職慰労金を打切り支給することが決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末において未支給の金額を、固定負債のその他に51,819千円計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 借入金及び借入金の利息 金利スワップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が、平成22年 4月 1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年 4月 1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、これらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ62,357千円減少し、税金等調整前当期純損失は815,052千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は1,269,661千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前連結会計年度283,657千円)は、負債及び純資産の合計の1/100を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度141百万円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下であるため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払金」(前連結会計年度918,085千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」(前連結会計年度 130,858千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">582,267千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">409,746千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,567,940千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,159千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">1,519,935千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,520,300千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,891千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,584千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,442,580千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,319,055千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">452,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,995,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">8,435,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	582,267千円	建物及び構築物	409,746千円	土地	2,567,940千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,159千円	自己株式(注)	1,519,935千円	計	4,520,300千円	買掛金	31,891千円	短期借入金	700,000千円	一年内返済予定長期借入金	144,584千円	長期借入金	1,442,580千円	計	2,319,055千円	新安城商業開発(株)	452,000千円	当座貸越限度額の総額	11,430,000千円	借入実行残高	2,995,000千円	差引額(未実行残高)	8,435,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">587,351千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">396,010千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,567,940千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">783,812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,756,282千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">719,620千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,131,584千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,996千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,162,200千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約(契約日平成22年9月27日、借入金残高800,000千円)</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">428,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,365,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">9,035,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	587,351千円	建物及び構築物	396,010千円	土地	2,567,940千円	投資有価証券	8,519千円	自己株式(注)	783,812千円	計	3,756,282千円	短期借入金	719,620千円	一年内返済予定長期借入金	1,131,584千円	長期借入金	310,996千円	計	2,162,200千円	新安城商業開発(株)	428,000千円	当座貸越限度額の総額	11,400,000千円	借入実行残高	2,365,000千円	差引額(未実行残高)	9,035,000千円
投資有価証券	582,267千円																																																												
建物及び構築物	409,746千円																																																												
土地	2,567,940千円																																																												
投資有価証券	8,519千円																																																												
差入保証金	14,159千円																																																												
自己株式(注)	1,519,935千円																																																												
計	4,520,300千円																																																												
買掛金	31,891千円																																																												
短期借入金	700,000千円																																																												
一年内返済予定長期借入金	144,584千円																																																												
長期借入金	1,442,580千円																																																												
計	2,319,055千円																																																												
新安城商業開発(株)	452,000千円																																																												
当座貸越限度額の総額	11,430,000千円																																																												
借入実行残高	2,995,000千円																																																												
差引額(未実行残高)	8,435,000千円																																																												
投資有価証券	587,351千円																																																												
建物及び構築物	396,010千円																																																												
土地	2,567,940千円																																																												
投資有価証券	8,519千円																																																												
自己株式(注)	783,812千円																																																												
計	3,756,282千円																																																												
短期借入金	719,620千円																																																												
一年内返済予定長期借入金	1,131,584千円																																																												
長期借入金	310,996千円																																																												
計	2,162,200千円																																																												
新安城商業開発(株)	428,000千円																																																												
当座貸越限度額の総額	11,400,000千円																																																												
借入実行残高	2,365,000千円																																																												
差引額(未実行残高)	9,035,000千円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
土地	5,135千円	機械装置及び運搬具	592千円
機械装置及び運搬具	162千円	計	592千円
計	5,297千円		
2 固定資産除却損の内訳		2 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	18,537千円	建物及び構築物	27,289千円
機械装置及び運搬具	3,934千円	機械装置及び運搬具	18,564千円
工具、器具及び備品	6,390千円	工具、器具及び備品	2,383千円
撤去費用他	5,859千円	撤去費用他	34,743千円
計	34,722千円	計	82,980千円
3 減損損失		3 減損損失	
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)		当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (単位：千円)	
用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 8店舗 岐阜県 2店舗 三重県 2店舗	354,114
工場	建物、機械装置等	愛知県 1物件	31,311
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179
当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗又は工場を1グループとしたグルーピングを行っております。 賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.3%で割り引いております。			
用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 14店舗 岐阜県 2店舗 三重県 2店舗	287,532
賃貸物件	土地、建物等	三重県 1物件	1,505
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	176
当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗又は工場を1グループとしたグルーピングを行っております。 賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗又は工場、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	244,054千円
少数株主に係る包括利益	20,815千円
計	223,238千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	69,937千円
計	69,937千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	122,197	113,671	80	235,788
合計	122,197	113,671	80	235,788

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

429株

連結子会社株式追加取得による増加

113,242株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少

80株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	127,602	6.25	平成22年3月20日	平成22年6月17日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成22年9月20日	平成22年12月3日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成22年6月17日効力発生日分については7,200千円、平成22年12月3日効力発生日分については7,200千円、それぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当7,200千円が連結上消去されております。

当連結会計年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	235,788	79		235,867
合計	235,788	79		235,867

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

79株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	127,600	6.25	平成23年3月20日	平成23年6月16日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	127,600	6.25	平成23年9月20日	平成23年12月2日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当が平成23年6月16日効力発生日分については7,200千円、平成23年12月2日効力発生日分については7,200千円、それぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,265,827千円	現金及び預金勘定 5,144,246千円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金 108,000千円	預け入れる期間が3カ月を超える定期預金 160,500千円
現金及び現金同等物 6,157,827千円	現金及び現金同等物 4,983,746千円
	2 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、1,214,034千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																																												
<p>(1) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p>主として店舗事務機器 (工具、器具及び備品) 及び生鮮加工センターにおける加工関連機器 (機械装置及び運搬具) であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">527,644</td> <td style="text-align: right;">108,476</td> <td style="text-align: right;">636,121</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">301,199</td> <td style="text-align: right;">33,348</td> <td style="text-align: right;">334,547</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,242</td> <td style="text-align: right;">24,554</td> <td style="text-align: right;">70,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">180,202</td> <td style="text-align: right;">50,573</td> <td style="text-align: right;">230,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">97,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132,926千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,776千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">37,744千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,940千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,206千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,725千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	527,644	108,476	636,121	減価償却累計額相当額	301,199	33,348	334,547	減損損失累計額相当額	46,242	24,554	70,796	期末残高相当額	180,202	50,573	230,776		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	97,849千円	1年超	132,926千円	合計	230,776千円	リース資産減損勘定の残高	37,744千円	支払リース料	124,940千円	リース資産減損勘定の取崩額	16,733千円	減価償却費相当額	108,206千円	減損損失	10,725千円	<p>(1) ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及 び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">468,817</td> <td style="text-align: right;">83,132</td> <td style="text-align: right;">551,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">339,725</td> <td style="text-align: right;">54,231</td> <td style="text-align: right;">393,957</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,106</td> <td style="text-align: right;">9,095</td> <td style="text-align: right;">51,201</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">86,985</td> <td style="text-align: right;">19,805</td> <td style="text-align: right;">106,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産 減損勘定の残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,387千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,790千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">21,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,906千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22,218千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,688千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,337千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	468,817	83,132	551,950	減価償却累計額相当額	339,725	54,231	393,957	減損損失累計額相当額	42,106	9,095	51,201	期末残高相当額	86,985	19,805	106,790		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	82,387千円	1年超	24,403千円	合計	106,790千円	リース資産減損勘定の残高	21,495千円	支払リース料	118,906千円	リース資産減損勘定の取崩額	22,218千円	減価償却費相当額	96,688千円	減損損失	3,337千円
	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	527,644	108,476	636,121																																																																										
減価償却累計額相当額	301,199	33,348	334,547																																																																										
減損損失累計額相当額	46,242	24,554	70,796																																																																										
期末残高相当額	180,202	50,573	230,776																																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年以内	97,849千円																																																																												
1年超	132,926千円																																																																												
合計	230,776千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	37,744千円																																																																												
支払リース料	124,940千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	16,733千円																																																																												
減価償却費相当額	108,206千円																																																																												
減損損失	10,725千円																																																																												
	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																										
取得価額相当額	468,817	83,132	551,950																																																																										
減価償却累計額相当額	339,725	54,231	393,957																																																																										
減損損失累計額相当額	42,106	9,095	51,201																																																																										
期末残高相当額	86,985	19,805	106,790																																																																										
	未経過リース料期末残高相当額																																																																												
1年以内	82,387千円																																																																												
1年超	24,403千円																																																																												
合計	106,790千円																																																																												
リース資産減損勘定の残高	21,495千円																																																																												
支払リース料	118,906千円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	22,218千円																																																																												
減価償却費相当額	96,688千円																																																																												
減損損失	3,337千円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)												
(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,021,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,798,328千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,820,303千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,021,975千円	1年超	24,798,328千円	合計	27,820,303千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,925,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,516,462千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,442,101千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,925,639千円	1年超	21,516,462千円	合計	24,442,101千円
1年以内	3,021,975千円												
1年超	24,798,328千円												
合計	27,820,303千円												
1年以内	2,925,639千円												
1年超	21,516,462千円												
合計	24,442,101千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、グループCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるグループ資金の有効活用を図る一方、店舗開設等のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行またはリース取引により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先(地主又はデベロッパー)の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入金等の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引(金利スワップ)を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び金利上昇リスクを回避軽減する目的で通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

長期預り保証金は、主として当社店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定するなどの保全措置をし、信用リスクを可能な限り回避すべく管理しております。

市場リスクの管理(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の管理については、四半期毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,265,827	6,265,827	-
(2) 売掛金	893,839	893,839	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,514,738	1,514,738	-
(4) 差入保証金	3,897,254	3,809,873	87,380
貸倒引当金	9,018	9,018	-
資産計	12,562,642	12,475,261	87,380
(1) 買掛金	6,060,764	6,060,764	-
(2) 短期借入金	3,105,000	3,105,000	-
(3) 未払法人税等	188,092	188,092	-
(4) 社債(1年内償還予定含む)	4,225,000	4,212,501	12,498
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	11,360,914	11,462,700	101,786
(6) リース債務	667,950	633,760	34,189
(7) 長期預り保証金	387,414	361,901	25,513
負債計	25,995,135	26,024,720	29,585
デリバティブ取引	4,002	4,002	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価の算定方法は、元金利の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、差入保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債（1年以内償還予定含む）、(5)長期借入金（1年以内返済予定含む）、及び(6)リース債務

これらの時価の算定方法は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は通貨スワップの一体処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期預り保証金

時価の算定方法については元金利の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期預り保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	620,968
差入保証金	4,889,295
長期預り保証金	848,326

投資有価証券

投資有価証券の中に含まれる非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金のうち敷金等については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金のうち敷金等については、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(7)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,265,827	-	-	-
売掛金	893,839	-	-	-
合計	7,159,667	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	725,000	525,000	1,425,000	1,250,000	-	300,000
長期借入金	3,435,834	3,172,834	2,581,214	1,082,242	982,242	106,548
リース債務	160,249	160,249	160,249	130,730	97,928	118,792
合計	4,321,083	3,858,083	4,166,463	2,462,972	1,080,170	525,340

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、グループC M S（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ資金の有効活用を図る一方、店舗開設等のための設備投資計画に基づき、必要な資金を銀行借入や社債発行またはリース取引により調達しております。

一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客及びクレジット会社の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地又は建物を賃借するためのものであり、契約先（地主又はデベロッパー）の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金、社債及びリース債務は、主に店舗の設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は概ね5年以内であります。借入金等の一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部はデリバティブ取引（金利スワップ）を利用しております。

デリバティブ取引は、借入金にかかる将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び金利上昇リスクを回避軽減する目的で通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

長期預り保証金は、主として当社店舗へ出店しているテナントからの預り金であり、契約満了時に返還が必要になります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、財務部で取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金の主なものについては、開発部が契約先の保有する土地又は建物に抵当権を設定するなどの保全措置をし、信用リスクを可能な限り回避すべく管理しております。

市場リスクの管理(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されており、財務部において四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより、市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引の管理については、四半期毎に取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金、社債及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,474,509	3,474,509	
(2) 売掛金	886,497	886,497	
貸倒引当金	3,487	3,487	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,067,742	2,067,742	
(4) 差入保証金	3,221,362	3,167,214	54,147
貸倒引当金	113,246	113,246	
資産計	9,533,378	9,479,231	54,147
(1) 買掛金	5,875,921	5,875,921	
(2) 短期借入金	2,495,000	2,495,000	
(3) 未払金	1,734,984	1,734,984	
(4) 未払法人税等	155,250	155,250	
(5) 社債(1年内償還予定含む)	4,000,000	3,997,245	2,754
(6) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	10,100,080	10,177,732	77,652
(7) リース債務	602,022	577,026	24,995
(8) 長期預り保証金	231,168	217,664	13,503
負債計	25,194,426	25,230,826	36,399
デリバティブ取引	3,212	3,212	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価の算定方法は、元金利の合計額をリスクフリーの利率に預託先の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、差入保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債（1年以内償還予定含む）、(6) 長期借入金（1年以内返済予定含む）、及び(7) リース債務

これらの時価の算定方法は、元金利の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金は通貨スワップの一体処理及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 長期預り保証金

時価の算定方法については元金利の合計額をリスクフリーの利率に当社の信用度を調整した利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期預り保証金の一部において、契約の解約時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価しておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	626,052
差入保証金	4,676,207
長期預り保証金	917,081

投資有価証券

投資有価証券の中に含まれる非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入保証金

差入保証金のうち敷金等については、返還時期の見積りが困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)差入保証金」には含めておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金のうち敷金等については、契約の解約時期の見積が困難なため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(8)長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,474,509			
売掛金	886,497			
合計	4,361,007			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	525,000	1,425,000	1,250,000	300,000		500,000
長期借入金	3,572,834	2,981,214	1,582,242	1,257,242	542,242	164,306
リース債務	186,211	186,211	156,692	123,890	73,035	62,192
合計	4,284,045	4,592,425	2,988,934	1,681,132	615,277	726,498

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度末(平成23年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	592,330	1,199,112	606,781
債券			
その他			
小計	592,330	1,199,112	606,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	480,265	315,626	164,639
債券			
その他			
小計	480,265	315,626	164,639
合計	1,072,595	1,514,738	442,142

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,700千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券（自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について33,114千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末(平成24年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	640,347	1,765,068	1,124,720
債券			
その他			
小計	640,347	1,765,068	1,124,720
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	399,133	302,629	96,503
債券			
その他			
小計	399,133	302,629	96,503
合計	1,039,481	2,067,698	1,028,216

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,745千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について161千円減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	金利通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	440,000	280,000	(注)

(注) 金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	500,000	400,000	(注1) 4,002
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	3,264,550	3,087,700	(注2)
合計			3,764,550	3,487,700	4,002

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	金利通貨スワップ取引 米ドル	長期借入金	280,000	120,000	(注)

(注) 金利通貨スワップ取引については、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	400,000	300,000	(注1) 3,212
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	2,060,700	1,919,850	(注2)
合計			2,460,700	2,219,850	3,212

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																																														
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成23年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,738,534千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,709,848千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,028,685千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">444,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,543千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">586,486千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成23年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">194,952千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56,010千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,700千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,413千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">129,760千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金等</td> <td style="text-align: right;">10,691千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,127千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成23年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	2,738,534千円	年金資産	1,709,848千円	未積立退職給付債務(+)	1,028,685千円	未認識数理計算上の差異	444,141千円	合計(+)	584,543千円	前払年金費用	1,942千円	退職給付引当金(-)	586,486千円	勤務費用	194,952千円	利息費用	56,010千円	期待運用収益	37,700千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,413千円	確定拠出年金制度への拠出	129,760千円	中小企業退職金共済掛金等	10,691千円	退職給付費用	409,127千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率	2.1%		期待運用収益率	2.2%		数理計算上の差異の処理年数	12年		<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、その他の連結子会社は、中小企業退職金共済制度等に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成24年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,133,669千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,873,998千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,259,670千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">264,147千円</td> </tr> <tr> <td>合計(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,522千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,522千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成24年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,050千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,412千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">37,851千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,430千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">119,580千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金等</td> <td style="text-align: right;">22,897千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,520千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、特別加算金等1,239,261千円を特別損失として計上してあります。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成24年 3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	3,133,669千円	年金資産	1,873,998千円	未積立退職給付債務(+)	1,259,670千円	未認識数理計算上の差異	264,147千円	合計(+)	995,522千円	退職給付引当金	995,522千円	勤務費用	191,050千円	利息費用	57,412千円	期待運用収益	37,851千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,430千円	確定拠出年金制度への拠出	119,580千円	中小企業退職金共済掛金等	22,897千円	退職給付費用	410,520千円	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率	2.1%		期待運用収益率	2.2%		数理計算上の差異の処理年数	12年	
退職給付債務	2,738,534千円																																																																														
年金資産	1,709,848千円																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,028,685千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	444,141千円																																																																														
合計(+)	584,543千円																																																																														
前払年金費用	1,942千円																																																																														
退職給付引当金(-)	586,486千円																																																																														
勤務費用	194,952千円																																																																														
利息費用	56,010千円																																																																														
期待運用収益	37,700千円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	55,413千円																																																																														
確定拠出年金制度への拠出	129,760千円																																																																														
中小企業退職金共済掛金等	10,691千円																																																																														
退職給付費用	409,127千円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																														
割引率	2.1%																																																																														
期待運用収益率	2.2%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																														
退職給付債務	3,133,669千円																																																																														
年金資産	1,873,998千円																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,259,670千円																																																																														
未認識数理計算上の差異	264,147千円																																																																														
合計(+)	995,522千円																																																																														
退職給付引当金	995,522千円																																																																														
勤務費用	191,050千円																																																																														
利息費用	57,412千円																																																																														
期待運用収益	37,851千円																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	57,430千円																																																																														
確定拠出年金制度への拠出	119,580千円																																																																														
中小企業退職金共済掛金等	22,897千円																																																																														
退職給付費用	410,520千円																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																																																																														
割引率	2.1%																																																																														
期待運用収益率	2.2%																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																														

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別
内訳	内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
135,439千円	76,254千円
未払事業税・事業所税	未払事業税・事業所税
46,509千円	48,347千円
繰越欠損金	未払特別退職金
64,637千円	347,939千円
その他	繰越欠損金
106,882千円	35,581千円
小計	その他
353,468千円	117,779千円
評価性引当額	合計
15,278千円	625,902千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
338,190千円	625,902千円
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
237,675千円	351,688千円
ソフトウェア償却超過	ソフトウェア償却超過
53,625千円	50,637千円
減損損失	減損損失
1,851,591千円	1,594,207千円
繰越欠損金	繰越欠損金
131,094千円	413,740千円
その他	資産除去債務
83,415千円	420,153千円
小計	役員退職慰労未払金
2,425,940千円	51,086千円
評価性引当額	その他
1,577,314千円	190,021千円
合計	小計
848,626千円	3,071,536千円
繰延税金負債との相殺額	評価性引当額
669,740千円	2,334,349千円
繰延税金資産純額	合計
178,886千円	737,186千円
繰延税金負債	繰延税金負債との相殺額
固定資産圧縮積立金	662,659千円
481,795千円	繰延税金資産純額
その他有価証券評価差額金	74,527千円
192,719千円	繰延税金負債
その他	固定資産圧縮積立金
20,062千円	410,313千円
合計	資産除去債務に係る除去費用
694,577千円	118,609千円
繰延税金資産との相殺額	その他有価証券評価差額金
669,740千円	363,348千円
繰延税金負債純額	その他
24,837千円	72,969千円
	合計
	965,240千円
	繰延税金資産との相殺額
	662,659千円
	繰延税金負債純額
	302,581千円

前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)																																
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">36.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">83.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> </table> <p>(3)税効果会計に使用する法定実効税率の変更 平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されていた「名古屋市民税減税条例」が終了したため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.1%から40.5%に変更しております。</p>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割等	36.3%	評価性引当額の増減	83.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> </table> <p>(3)税効果会計に使用する法定実効税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 また、名古屋市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する連結会計年度から市民税率が変更されることになりました。 これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来の40.5%から、平成25年3月期に解消が見込まれる一時差異については40.3%、平成26年3月期から平成28年3月期に解消が見込まれる一時差異については37.7%、平成29年3月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%にそれぞれ変更されます。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は、49,255千円増加し、法人税等調整額が4,427千円増加し、その他有価証券評価差額金は、53,683千円増加しております。 また、固定資産圧縮積立金は55,468千円、固定資産圧縮特別勘定積立金は5,794千円がそれぞれ増加しております。</p>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	6.1%	評価性引当額の増減	37.7%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%																																
住民税均等割等	36.3%																																
評価性引当額の増減	83.7%																																
その他	0.3%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.4%																																
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.5%																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																
住民税均等割等	6.1%																																
評価性引当額の増減	37.7%																																
その他	0.7%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 サンデイリー株式会社

事業の内容 日配品及び乳製品の製造・販売並びに店舗等の賃貸

(2) 企業結合日

平成22年10月8日(株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

連結経営の柔軟性及び効率性を追求するため、少数株主が保有する株式の一部を平成22年10月8日付で取得したものであります。

2. 被取得企業の取得原価

(1) 被取得企業の取得原価

3,600千円

(2) 取得原価の内訳

現金及び預金 3,600千円

3. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

116,301千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社健康デリカ

事業の内容 惣菜等の加工販売及び外食事業

(2) 企業結合日

平成23年9月21日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社健康デリカを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ヤマナカ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の重点的配分等を図り、店舗総合力の向上を目指すと共に、更なる経営の効率化を図ることを目的として、平成23年9月21日付で当社100%出資の連結子会社である株式会社健康デリカを吸収合併いたしました。これにより、株式会社健康デリカは消滅いたしました。

(6) 合併比率及び合併交付金

当社は株式会社健康デリカの発行株式の全株式を所有しているため合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年3月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、使用期間(14年~48年)に対応する割引率(0.89%~2.21%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,269,661千円
利息費用	26,391千円
資産除去債務の履行による減少額	45,187千円
その他増減額(は減少)	36,831千円
期末残高	1,214,034千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月21日至平成23年3月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツ クラブ事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	104,238,709	727,858	281,891	105,248,459		105,248,459
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	82,825	930		83,755	(83,755)	
計	104,321,534	728,788	281,891	105,332,214	(83,755)	105,248,459
営業費用	102,974,209	721,527	252,103	103,947,840	696,852	104,644,692
営業利益又は営業損失()	1,347,325	7,260	29,788	1,384,374	(780,607)	603,766
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	37,198,151	603,947	721,526	38,523,625	7,042,464	45,566,090
減価償却費	1,053,494	46,652	20,276	1,120,423	6,363	1,126,786
減損損失	383,152		2,274	385,426	179	385,606
資本的支出	1,124,720	28,694	14,266	1,167,680		1,167,680

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業 スーパーマーケット事業及びその付帯事業
(2)スポーツクラブ事業 スポーツクラブの運営事業
(3)その他の事業 不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(780,607千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,042,464千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スーパーマーケットを中心に関連した商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、商品・サービス内容から、「小売事業及び小売周辺事業」、「スポーツクラブ事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業及び小売周辺事業」は、生鮮食品、加工食品、日用雑貨、衣料品の販売を主体とするものであり、「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブを運営し、「不動産事業」は、店舗等不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

(単位：千円)

	小売事業及び 小売周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	104,238,709	727,858	281,891	105,248,459
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	82,825	930		83,755
計	104,321,534	728,788	281,891	105,332,214
セグメント利益	1,347,325	7,260	29,788	1,384,374
セグメント資産	37,198,151	603,947	721,526	38,523,625
その他の項目				
減価償却費	1,053,494	46,652	20,276	1,120,423
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,124,720	28,694	14,266	1,167,680

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位：千円)

	小売事業及び 小売周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	101,293,134	761,370	313,579	102,368,084
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	83,706	600		84,306
計	101,376,840	761,970	313,579	102,452,391
セグメント利益	1,044,580	27,204	42,209	1,113,994
セグメント資産	35,304,453	565,939	751,034	36,621,426
その他の項目				
減価償却費	1,119,060	46,760	25,757	1,191,579
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	606,610	9,706		616,317

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	105,332,214	102,452,391
セグメント間取引消去	83,755	84,306
連結財務諸表の営業収益	105,248,459	102,368,084

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,384,374	1,113,994
セグメント間取引消去	780,607	807,948
連結財務諸表の営業利益	603,766	306,046

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,523,625	36,621,426
セグメント間取引消去	195,344	184,578
全社資産	7,237,809	7,432,218
連結財務諸表の資産合計	45,566,090	43,869,066

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,120,423	1,191,579	6,363	7,413	1,126,786	1,198,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,167,680	616,317		344	1,167,680	615,972

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

(単位：千円)

	小売事業及び 小売周辺事業	スポーツ クラブ事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	290,669		1,505	2,960	289,214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	新城商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸借及び管 理	(所有) 直接 48.8 (被所 有)	店舗等の 賃貸借及 び管理 役員の兼任	保証債務 (注1)	452,000		

(注) 1 当社は、新城商業開発(株)の金融機関からの借入金残高904,000千円に対して、債務保証を行っております。
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	新城商業開発(株)	愛知県 安城市	446,000	店舗等の賃 貸借及び管 理	(所有) 直接 48.8 (被所 有)	店舗等の 賃貸借及 び管理 役員の兼任	保証債務 (注1)	428,000		
非連結 子会社	(株)ビッグヴァン	愛知県 名古屋市 千種区	28,000	店舗の賃借	(所有) 直接 100.0 (被所 有) 直接 1.7	店舗の賃借	店舗賃借料 の支払	41,298		
							建物差入 保証金の 差入		一年内入金 予定差入 保証金	131,448
									差入保証金	4,500

(注) 1 当社は、新城商業開発(株)の金融機関からの借入金残高856,000千円に対して、債務保証を行っております。
2 (株)ビッグヴァンの一年内入金予定差入保証金に対し、126,341千円の店舗等閉鎖損失引当金を計上しております。なお、一年内入金予定差入保証金は、貸借対照表上、その他の流動資産に含めております。
3 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1株当たり純資産額	719.17円	634.30円
1株当たり当期純利益 または当期純損失()	15.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	92.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月20日)	当連結会計年度 (平成24年3月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,519,532千円	12,806,005千円
普通株式に係る純資産額	14,519,532千円	12,806,005千円
普通株式の発行済株式数	20,425千株	20,425千株
普通株式の自己株式数	235千株	235千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	20,189千株	20,189千株

2. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当連結会計年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
連結損益計算書上の当期純利益 または当期純損失()	313,992千円	1,860,661千円
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失()	313,992千円	1,860,661千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	20,251千株	20,189千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株ヤマナカ	第17回 無担保社債	平成18年7月20日	200,000 (200,000)		1.72	なし	平成23年7月20日
	第18回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000 (500,000)	1.49	なし	平成24年3月30日
	第19回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000 (500,000)		1.33	なし	平成23年3月30日
	第20回 無担保社債	平成19年3月30日	600,000	600,000	1.57	なし	平成25年3月29日
	第21回 無担保社債	平成20年9月30日	500,000	500,000	1.59	なし	平成25年9月30日
	第22回 無担保社債	平成20年9月30日	300,000	300,000	0.75	なし	平成25年9月30日
	第23回 無担保社債	平成21年3月31日	150,000	150,000	0.45	なし	平成26年3月31日
	第24回 無担保社債	平成21年9月30日	400,000	400,000	0.45	なし	平成26年9月30日
	第25回 無担保社債	平成21年9月30日	200,000	200,000	1.02	なし	平成26年9月30日
	第26回 無担保社債	平成21年12月30日	350,000	350,000	0.45	なし	平成26年12月30日
	第27回 無担保社債	平成22年3月25日	200,000	200,000	0.59	なし	平成29年3月25日
	第28回 無担保社債	平成22年3月25日	100,000	100,000	1.31	なし	平成29年3月25日
	第29回 無担保社債	平成23年3月31日		300,000	0.54	なし	平成27年3月31日
	第30回 無担保社債	平成23年9月20日		200,000	1.09	なし	平成29年9月20日
	プレミアムサポート株	第1回 無担保社債	平成20年2月29日	225,000 (25,000)	200,000 (25,000)	1.40	なし
合計			4,225,000 (725,000)	4,000,000 (525,000)			

(注) 1 ()内書は、1年内の償還予定額であります。

2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
無担保社債	525,000	1,425,000	1,250,000	300,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,105,000	2,495,000	0.76	
1年内返済予定の長期借入金	3,435,834	3,572,834	1.63	
1年以内に返済予定のリース債務	160,249	186,211		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	7,925,080	6,527,246	1.76	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	667,950	602,022		平成25年～平成31年
合計	15,294,113	13,383,313		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 1年以内に返済予定のリース債務は流動負債の「その他」に含めて表示しております。
4 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,981,214	1,582,242	1,257,242	542,242
リース債務	186,211	156,692	123,890	73,035

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		1,296,500	82,465	1,214,034
合計		1,296,500	82,465	1,214,034

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用1,269,661千円を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年 3月21日 至 平成23年 6月20日)	第2四半期 (自 平成23年 6月21日 至 平成23年 9月20日)	第3四半期 (自 平成23年 9月21日 至 平成23年 12月20日)	第4四半期 (自 平成23年 12月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高 (千円)	24,302,563	24,193,173	23,497,697	25,232,689
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前 四半期純損失金額 (千円)	765,725	8,147	54,583	1,062,831
四半期純損失金額 (千円)	933,356	4,614	74,991	847,699
1株当たり 四半期純損失金額 (円)	46.23	0.23	3.71	41.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,771,179	4,682,877
売掛金	816,206	790,288
商品	2,359,340	2,405,728
貯蔵品	13,450	14,970
前渡金	3,774	27,818
前払費用	35,988	34,293
繰延税金資産	305,376	564,869
未収入金	1,013,823	1,066,451
1年内回収予定の差入保証金	745,926	813,454
その他	218,437	224,327
貸倒引当金	1,785	1,655
流動資産合計	11,281,718	10,623,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	₁ 23,719,293	₁ 23,504,914
減価償却累計額	15,548,513	15,526,444
建物（純額）	8,170,780	7,978,470
構築物	2,485,032	2,479,898
減価償却累計額	2,183,846	2,199,197
構築物（純額）	301,185	280,701
機械及び装置	1,855,563	1,676,008
減価償却累計額	1,595,648	1,460,428
機械及び装置（純額）	259,915	215,580
車両運搬具	11,009	9,892
減価償却累計額	10,633	9,638
車両運搬具（純額）	375	254
工具、器具及び備品	4,000,128	4,012,972
減価償却累計額	3,689,461	3,766,254
工具、器具及び備品（純額）	310,667	246,717
土地	₁ 8,894,223	₁ 8,848,176
リース資産	695,612	787,908
減価償却累計額	85,594	221,186
リース資産（純額）	610,017	566,721
建設仮勘定	-	5,127
有形固定資産合計	18,547,166	18,141,750

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
無形固定資産		
借地権	781,746	769,527
商標権	1,673	1,324
電話加入権	26,494	27,370
無形固定資産合計	809,914	798,223
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,545,804	¹ 2,098,822
関係会社株式	699,219	542,350
出資金	10,000	9,930
長期貸付金	2,083	1,083
関係会社長期貸付金	10,000	-
長期前払費用	325,377	302,173
保険積立金	511,433	513,698
差入保証金	² 9,024,040	² 8,089,034
その他	253,036	261,049
貸倒引当金	115,878	114,050
投資その他の資産合計	12,265,117	11,704,091
固定資産合計	31,622,199	30,644,065
繰延資産		
社債発行費	51,040	41,255
繰延資産合計	51,040	41,255
資産合計	42,954,958	41,308,746

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 5,868,183	2 5,677,414
短期借入金	2,165,000	1,565,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 3,340,000	1, 3 2,490,000
1年内償還予定の社債	700,000	500,000
未払金	1,011,211	1,720,936
未払費用	1,042,363	1,120,336
未払法人税等	131,242	149,883
預り金	2 926,354	2 465,438
前受収益	4,776	4,671
賞与引当金	278,146	170,768
ポイント引当金	29,788	73,941
資産除去債務	-	14,050
店舗等閉鎖損失引当金	62,298	129,461
その他	371,684	425,526
流動負債合計	15,931,047	14,507,428
固定負債		
社債	3,300,000	3,300,000
長期借入金	1, 3 6,495,000	1, 3 6,180,000
リース債務	523,877	463,419
繰延税金負債	24,837	291,876
退職給付引当金	581,833	989,591
長期預り保証金	2 1,381,119	2 1,289,513
資産除去債務	-	1,162,935
その他	143,727	127,818
固定負債合計	12,450,394	13,805,154
負債合計	28,381,442	28,312,583

	前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	706,356	738,348
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	76,625
別途積立金	2,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	727,637	340,813
利益剰余金合計	4,314,675	2,354,842
自己株式	10,551	10,620
株主資本合計	14,290,972	12,331,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,543	665,092
評価・換算差額等合計	282,543	665,092
純資産合計	14,573,516	12,996,163
負債純資産合計	42,954,958	41,308,746

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
売上高	1 99,337,279	1 96,728,356
売上原価		
商品期首たな卸高	2,328,824	2,359,340
当期商品仕入高	77,284,994	73,825,767
合計	79,613,818	76,185,107
商品期末たな卸高	2,359,340	2,405,728
売上原価合計	1 77,254,478	1 73,779,378
売上総利益	1 22,082,800	1 22,948,978
営業収入		
不動産賃貸収入	1,189,631	1,204,481
配送代行料収入	3,407,553	3,420,665
営業収入合計	4,597,184	4,625,147
営業総利益	26,679,985	27,574,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,400,104	1,625,062
配送費	2,859,562	2,914,860
役員報酬	114,219	140,976
給料及び賞与	9,599,758	10,236,800
賞与引当金繰入額	278,146	170,768
福利厚生費	1,302,709	1,339,585
退職給付費用	375,699	388,653
水道光熱費	1,878,312	1,966,036
地代家賃	4,127,403	4,121,174
減価償却費	953,099	1,052,782
その他	3,548,213	3,552,872
販売費及び一般管理費合計	26,437,228	27,509,573
営業利益	242,757	64,552
営業外収益		
受取利息	31,387	30,149
受取配当金	40,875	39,996
オンライン手数料	407,997	404,517
雑収入	124,632	182,406
営業外収益合計	2 604,893	2 657,070
営業外費用		
支払利息	195,866	173,788
社債利息	48,415	39,791
社債発行費償却	24,080	22,226
雑損失	33,708	35,387
営業外費用合計	302,070	271,193
経常利益	545,579	450,429

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,135	-
関係会社債務保証損失引当金戻入益	204,589	-
抱合せ株式消滅差益	-	225,128
収用補償金	-	227,844
貸倒引当金戻入額	78	1,957
特別利益合計	209,803	454,930
特別損失		
固定資産除却損	4 28,844	3 79,347
減損損失	5 352,982	4 292,350
店舗閉鎖損失	18,075	676
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	734,848
投資有価証券評価損	33,114	161
関係会社株式評価損	20,880	-
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	62,298	129,461
固定資産臨時償却費	70,694	-
特別退職金	-	1,239,261
その他	5,935	162,037
特別損失合計	592,825	2,638,144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	162,557	1,732,784
法人税、住民税及び事業税	87,157	107,236
法人税等調整額	9,864	135,388
法人税等合計	97,022	28,152
当期純利益又は当期純損失()	65,534	1,704,632

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,618	4,220,618
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,220,618	4,220,618
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
資本剰余金合計		
前期末残高	5,766,230	5,766,230
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,766,230	5,766,230
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570,681	570,681
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,681	570,681
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	736,900	706,356
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	55,468
固定資産圧縮積立金の取崩	30,544	23,476
当期変動額合計	30,544	31,992
当期末残高	706,356	738,348
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	76,625
当期変動額合計	-	76,625
当期末残高	-	76,625
別途積立金		
前期末残高	3,310,000	2,310,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	2,310,000	1,310,000

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	113,208	727,637
当期変動額		
剰余金の配当	255,203	255,200
固定資産圧縮積立金の積立	-	55,468
固定資産圧縮積立金の取崩	30,544	23,476
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	76,625
別途積立金の取崩	1,000,000	1,000,000
当期純利益	65,534	1,704,632
自己株式の処分	30	-
当期変動額合計	840,845	1,068,450
当期末残高	727,637	340,813
利益剰余金合計		
前期末残高	4,504,374	4,314,675
当期変動額		
剰余金の配当	255,203	255,200
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	65,534	1,704,632
自己株式の処分	30	-
当期変動額合計	189,698	1,959,832
当期末残高	4,314,675	2,354,842
自己株式		
前期末残高	10,297	10,551
当期変動額		
自己株式の取得	346	69
自己株式の処分	92	-
当期変動額合計	254	69
当期末残高	10,551	10,620
株主資本合計		
前期末残高	14,480,925	14,290,972
当期変動額		
剰余金の配当	255,203	255,200
当期純利益	65,534	1,704,632
自己株式の取得	346	69
自己株式の処分	62	-
当期変動額合計	189,953	1,959,902
当期末残高	14,290,972	12,331,070

	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352,478	282,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,934	382,549
当期変動額合計	69,934	382,549
当期末残高	282,543	665,092
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352,478	282,543
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,934	382,549
当期変動額合計	69,934	382,549
当期末残高	282,543	665,092
純資産合計		
前期末残高	14,833,404	14,573,516
当期変動額		
剰余金の配当	255,203	255,200
当期純利益	65,534	1,704,632
自己株式の取得	346	69
自己株式の処分	62	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,934	382,549
当期変動額合計	259,888	1,577,353
当期末残高	14,573,516	12,996,163

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年~39年 器具及び備品 5年~10年 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 少額減価償却資産 同左 (追加情報) (有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の事業用定期借地権上の建物及び構築物については、当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用することを契機として耐用年数を調査し、見直しを行なった結果、賃借期間が制限された事業用定期賃貸借契約に基づく当該賃借期間へと耐用年数の見積りを変更しております。 これは、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものです。 これにより、営業利益、経常利益は、68,286千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 グラッチェカード及びヤマナカ・フランチ現金ポイントカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を店舗等閉鎖損失引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準の一部改正」(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 グラッチェカード会員に付与したポイント及び満点グラッチェ買物券の使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>店舗等閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジの方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 借入金及び借入金の利息</p> <p>金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で通貨スワップ及び金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 振当処理の要件を満たす通貨スワップ及び、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ59,462千円減少し、税引前当期純損失は794,310千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は1,205,874千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)	当事業年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、固定負債「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度163,562千円)は、負債及び純資産の合計額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																																																				
<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,476千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,509,548千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,624,544千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">669,480千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">513,588千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">782,284千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">346,641千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高1,000,000千円）</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">新安城商業開発(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">452,000千円</td> </tr> <tr> <td>プレミアムサポート(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">218,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">670,750千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,165,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額（未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">8,235,000千円</td> </tr> </table>	建物	106,476千円(帳簿価額)	土地	1,509,548千円(")	投資有価証券	8,519千円(")	計	1,624,544千円	長期借入金	200,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	計	280,000千円	差入保証金	669,480千円	買掛金	513,588千円	預り金	782,284千円	長期預り保証金	346,641千円	新安城商業開発(株) (借入金)	452,000千円	プレミアムサポート(株) (借入金)	218,750千円	計	670,750千円	当座貸越限度額の総額	10,400,000千円	借入実行残高	2,165,000千円	差引額（未実行残高）	8,235,000千円	<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">105,945千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,509,548千円(")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円(")</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,624,013千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">465,593千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">203,810千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">317,444千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">303,666千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、借入金の一部に財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、契約上すべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>当社のシンジケートローン契約（契約日平成22年9月27日、借入金残高800,000千円）</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期または平成22年3月に終了した決算期の末日時点における金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期末における単体及び連結の損益計算書上の経常損益につき、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">新安城商業開発(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">428,000千円</td> </tr> <tr> <td>プレミアムサポート(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">187,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">615,500千円</td> </tr> </table> <p>5 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,565,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額（未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">8,835,000千円</td> </tr> </table>	建物	105,945千円(帳簿価額)	土地	1,509,548千円(")	投資有価証券	8,519千円(")	計	1,624,013千円	長期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	計	200,000千円	差入保証金	465,593千円	買掛金	203,810千円	預り金	317,444千円	長期預り保証金	303,666千円	新安城商業開発(株) (借入金)	428,000千円	プレミアムサポート(株) (借入金)	187,500千円	計	615,500千円	当座貸越限度額の総額	10,400,000千円	借入実行残高	1,565,000千円	差引額（未実行残高）	8,835,000千円
建物	106,476千円(帳簿価額)																																																																				
土地	1,509,548千円(")																																																																				
投資有価証券	8,519千円(")																																																																				
計	1,624,544千円																																																																				
長期借入金	200,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																																																				
計	280,000千円																																																																				
差入保証金	669,480千円																																																																				
買掛金	513,588千円																																																																				
預り金	782,284千円																																																																				
長期預り保証金	346,641千円																																																																				
新安城商業開発(株) (借入金)	452,000千円																																																																				
プレミアムサポート(株) (借入金)	218,750千円																																																																				
計	670,750千円																																																																				
当座貸越限度額の総額	10,400,000千円																																																																				
借入実行残高	2,165,000千円																																																																				
差引額（未実行残高）	8,235,000千円																																																																				
建物	105,945千円(帳簿価額)																																																																				
土地	1,509,548千円(")																																																																				
投資有価証券	8,519千円(")																																																																				
計	1,624,013千円																																																																				
長期借入金	120,000千円																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																																																				
計	200,000千円																																																																				
差入保証金	465,593千円																																																																				
買掛金	203,810千円																																																																				
預り金	317,444千円																																																																				
長期預り保証金	303,666千円																																																																				
新安城商業開発(株) (借入金)	428,000千円																																																																				
プレミアムサポート(株) (借入金)	187,500千円																																																																				
計	615,500千円																																																																				
当座貸越限度額の総額	10,400,000千円																																																																				
借入実行残高	1,565,000千円																																																																				
差引額（未実行残高）	8,835,000千円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)																																																																												
<p>1 コンセSSIONナリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,032,352千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">9,760,117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,272,235千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">63,701千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,135千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,325千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,074千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,084千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">5,859千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,844千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 7店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">352,802</td> </tr> <tr> <td>三重県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 2店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.3%で割り引いております。</p>	売上高	11,032,352千円	売上原価	9,760,117千円	売上総利益	1,272,235千円	オンライン手数料他	63,701千円	土地	5,135千円	建物	15,325千円	構築物	1,074千円	機械及び装置	500千円	器具及び備品	6,084千円	撤去費用他	5,859千円	合計	28,844千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 7店舗	352,802	三重県 2店舗	岐阜県 2店舗		遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179	<p>1 コンセSSIONナリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,666,305千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,770,273千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">896,031千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">32,916千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,140千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,623千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">34,756千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,347千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">店舗</td> <td rowspan="4">土地、建物、リース資産等</td> <td>愛知県 15店舗</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">290,669</td> </tr> <tr> <td>三重県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>岐阜県 2店舗</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借物件</td> <td>土地、建物等</td> <td>三重県 1物件</td> <td style="text-align: center;">1,505</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: center;">176</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.1%で割り引いております。</p>	売上高	7,666,305千円	売上原価	6,770,273千円	売上総利益	896,031千円	オンライン手数料他	32,916千円	建物	24,140千円	構築物	1,498千円	機械及び装置	16,623千円	器具及び備品	2,328千円	撤去費用他	34,756千円	合計	79,347千円	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 15店舗	290,669	三重県 2店舗	岐阜県 2店舗		賃借物件	土地、建物等	三重県 1物件	1,505	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	176
売上高	11,032,352千円																																																																												
売上原価	9,760,117千円																																																																												
売上総利益	1,272,235千円																																																																												
オンライン手数料他	63,701千円																																																																												
土地	5,135千円																																																																												
建物	15,325千円																																																																												
構築物	1,074千円																																																																												
機械及び装置	500千円																																																																												
器具及び備品	6,084千円																																																																												
撤去費用他	5,859千円																																																																												
合計	28,844千円																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																										
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 7店舗	352,802																																																																										
		三重県 2店舗																																																																											
		岐阜県 2店舗																																																																											
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	179																																																																										
売上高	7,666,305千円																																																																												
売上原価	6,770,273千円																																																																												
売上総利益	896,031千円																																																																												
オンライン手数料他	32,916千円																																																																												
建物	24,140千円																																																																												
構築物	1,498千円																																																																												
機械及び装置	16,623千円																																																																												
器具及び備品	2,328千円																																																																												
撤去費用他	34,756千円																																																																												
合計	79,347千円																																																																												
用途	種類	場所	金額																																																																										
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県 15店舗	290,669																																																																										
		三重県 2店舗																																																																											
		岐阜県 2店舗																																																																											
賃借物件	土地、建物等	三重県 1物件	1,505																																																																										
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	176																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	8,841	429	80	9,190

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	9,190	79		9,269

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)				当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)
(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				(1) ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
1. リース資産の内容				1. リース資産の内容
・有形固定資産				・有形固定資産
主として店舗事務機器(工具、器具及び備品)であります。				同左
2. リース資産の減価償却の方法				2. リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具、器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	481,702	61,071	542,774	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	275,964	16,358	292,322	減価償却累計額相当額
減損損失累計額相当額	44,107	981	45,089	減損損失累計額相当額
期末残高相当額	161,630	43,731	205,362	期末残高相当額
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内				1年以内
				71,731千円
1年超				1年超
				23,366千円
合計				合計
				95,097千円
リース資産減損勘定の残高				リース資産減損勘定の残高
				17,470千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料
				101,958千円
リース資産減損勘定の取崩額				リース資産減損勘定の取崩額
				16,376千円
減価償却費相当額				減価償却費相当額
				85,582千円
減損損失				減損損失
				3,337千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

前事業年度 (自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日)
(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,984,016千円 1年超 23,602,079千円 <hr/> 合計 26,586,095千円	(2) オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 2,887,680千円 1年超 20,358,173千円 <hr/> 合計 23,245,853千円

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成22年 3 月21日 至 平成23年 3 月20日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式253,469千円、関連会社株式445,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年 3 月21日 至 平成24年 3 月20日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式96,600千円、関連会社株式445,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 112,788千円	賞与引当金 68,888千円
未払事業所税 29,558千円	未払特別退職金等 347,939千円
繰越欠損金 64,634千円	店舗等閉鎖損失 55,191千円
その他 98,395千円	ポイント引当金 29,827千円
繰延税金資産(流動)計 305,376千円	未払事業所税 29,108千円
	その他 33,913千円
	繰延税金資産(流動)計 564,869千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 235,933千円	退職給付引当金 349,622千円
ソフトウェア 53,625千円	ソフトウェア 50,637千円
関係会社株式評価損 68,852千円	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 392,619千円
減損損失 1,793,629千円	減損損失 1,578,566千円
その他 100,307千円	その他 210,372千円
繰延税金資産(固定)小計 2,252,347千円	繰延税金資産(固定)小計 2,581,818千円
評価性引当額 1,582,607千円	評価性引当額 1,919,164千円
繰延税金資産(固定)合計 669,740千円	繰延税金資産(固定)合計 662,653千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 481,795千円	固定資産圧縮積立金 410,313千円
その他有価証券評価差額金 192,719千円	その他有価証券評価差額金 363,348千円
その他 20,062千円	その他 180,868千円
繰延税金負債(固定)計 694,577千円	繰延税金負債(固定)計 954,530千円
繰延税金資産との相殺額 669,740千円	繰延税金資産との相殺額 662,653千円
繰延税金負債の純額 24,837千円	繰延税金負債の純額 291,876千円

前事業年度 (平成23年3月20日)	当事業年度 (平成24年3月20日)																																		
<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">59.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">39.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">59.7%</td> </tr> </table> <p>(3)税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>平成22年4月1日以後平成23年3月31日までに終了する事業年度に限り適用されていた「名古屋市民税減税条例」が終了したため、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従前の40.1%から40.5%に変更しております。</p>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	59.4%	評価性引当額の増減	39.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%	<p>(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td>抱合株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">37.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> </table> <p>(3)税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>また、名古屋市民税減税条例が平成23年12月28日に公布され、平成24年4月1日以降に終了する事業年度から市民税率が変更されることになりました。</p> <p>これらに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は従来40.5%から、平成25年3月期に解消が見込まれる一時差異については40.3%、平成26年3月期から平成28年3月期に解消が見込まれる一時差異については37.7%、平成29年3月期以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%にそれぞれ変更されます。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は54,698千円増加し、法人税等調整額が1,014千円減少し、その他有価証券評価差額金は、53,684千円増加しております。</p> <p>また、固定資産圧縮積立金は55,468千円、固定資産圧縮特別勘定積立金は5,794千円がそれぞれ増加しております。</p>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	5.9%	抱合株式消滅差益	5.3%	評価性引当額の増減	37.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%																																		
住民税均等割等	59.4%																																		
評価性引当額の増減	39.3%																																		
その他	0.9%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7%																																		
法定実効税率	40.5%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																		
住民税均等割等	5.9%																																		
抱合株式消滅差益	5.3%																																		
評価性引当額の増減	37.4%																																		
その他	0.8%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%																																		

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年3月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとに使用見込期間を見積り、使用期間(14年~48年)に対応する割引率(1.7%~2.2%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,205,874千円
利息費用	25,911千円
資産除去債務の履行による減少額	17,952千円
その他増減額	36,849千円
期末残高	1,176,985千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
1株当たり純資産額	713円83銭	636円57銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	3円21銭	83円49銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株式 がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 り当期純損失であり、潜在株式が ないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成22年3月21日 至平成23年3月20日)	当事業年度 (自平成23年3月21日 至平成24年3月20日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()	65,534千円	1,704,632千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()	65,534千円	1,704,632千円
普通株式の期中平均株式数	20,416千株	20,416千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 3月21日 至 平成23年 3月20日)	当事業年度 (自 平成23年 3月21日 至 平成24年 3月20日)														
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年 5月 2日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社健康デリカを吸収合併することを決議し同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>当社の連結子会社である株式会社健康デリカは、惣菜等の製造加工販売及びファーストフード事業を展開しております。この度当社は、食品小売業を取り巻く競争への対応として、顧客の関心の高い当該事業に対し、経営資源の重点的配分等を図り、店舗総合力の向上を目指すと共に、更なる経営の効率化を図ることを目的として、当該子会社を吸収合併することといたしました。</p> <p>(2)合併の日程</p> <p>合併決議取締役会 平成23年 5月 2日 合併契約締結 平成23年 5月 2日 合併期日(効力発生日) 平成23年 9月21日(予定)</p> <p>(3)合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社健康デリカは解散いたします。</p> <p>(4)合併比率、合併交付金等</p> <p>当社は、株式会社健康デリカの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5)財産及び権利の引継ぎ</p> <p>当社は、平成23年 3月20日現在の株式会社健康デリカの貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎます。</p> <p>(6)株式会社健康デリカの概要</p> <p>事業内容 惣菜等の加工販売及び外食事業</p> <p>平成23年 3月20日現在の資産・負債及び純資産の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">870,343千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,706千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,049千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">556,279千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564,729千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">346,319千円</td> </tr> </table>		流動資産	870,343千円	固定資産	40,706千円	資産合計	911,049千円	流動負債	556,279千円	固定負債	8,450千円	負債合計	564,729千円	純資産	346,319千円
流動資産	870,343千円														
固定資産	40,706千円														
資産合計	911,049千円														
流動負債	556,279千円														
固定負債	8,450千円														
負債合計	564,729千円														
純資産	346,319千円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)パロー	530,400	720,283
三菱UFJリース(株)	69,600	257,520
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	171,325
(株)セリア	308	138,446
カゴメ(株)	80,000	129,920
(株)サンゲツ	40,000	86,720
(株)名古屋銀行	254,000	77,216
(株)ジーフット	69,500	64,357
名糖産業(株)	49,000	50,764
第一生命保険(株)	340	41,208
その他43銘柄	1,071,320	361,062
計	2,549,468	2,098,822

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,719,293	711,497	925,876 (192,751)	23,504,914	15,526,444	647,675	7,978,470
構築物	2,485,032	41,578	46,712 (6,214)	2,479,898	2,199,197	54,350	280,701
機械及び装置	1,855,563	63,298	242,853 (10,589)	1,676,008	1,460,428	75,412	215,580
車両運搬具	11,009		1,116	9,892	9,638	108	254
工具、器具及び 備品	4,000,128	209,501	196,658 (10,365)	4,012,972	3,766,254	136,919	246,717
土地	8,894,223	5,083	51,130 (51,130)	8,848,176			8,848,176
リース資産	695,612	97,516	5,220 (5,220)	787,908	221,186	135,592	566,721
建設仮勘定		255,897	250,769	5,127			5,127
有形固定資産計	41,660,863	1,409,391	1,745,355 (276,271)	41,324,899	23,183,149	1,050,058	18,141,750
無形固定資産							
借地権	781,746	38	12,256 (11,172)	769,527			769,527
商標権	3,490			3,490	2,165	349	1,324
電話加入権	26,494	1,408	532 (532)	27,370			27,370
ソフトウェア		1,266	866	400	400	400	
無形固定資産計	811,730	2,713	13,655 (11,704)	800,788	2,565	749	798,223
長期前払費用	338,055	8,778	31,752 (980)	315,081	12,908	230	302,173
繰延資産							
社債発行費	107,985	12,441	19,107	101,320	60,064	22,226	41,255
繰延資産計	107,985	12,441	19,107	101,320	60,064	22,226	41,255

- (注) 1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う当期増加額は、建物408,727千円であります。
また、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う当期償却額33,103千円は、建物の当期償却額に含まれております。
- 2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりであります。
建物 西尾駅東店の閉店 433,987千円
- 3 「当期減少額」欄の()は内数で、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	117,664	20,082		22,039	115,706
賞与引当金	278,146	170,768	278,146		170,768
ポイント引当金	29,788	73,941	29,788		73,941
店舗等閉鎖損失引当金	62,298	129,461		62,298	129,461

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、21,973千円は貸倒引当金の洗替えによる減少額であり、66千円は債権回収等による取崩額であります。

2 店舗等閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は資産除去債務への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,192,074
預金	
当座預金	1,249,716
普通預金	71,087
通知預金	500,000
定期預金	1,670,000
小計	3,490,803
合計	4,682,877

(b) 売掛金

(イ) 残高の主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	477,866
(株)ジェーシービー	183,858
(株)愛銀ディーシーカード	47,027
ユーシーカード(株)	20,174
三井住友カード(株)	55,911
その他	5,450
合計	790,288

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期中発生額 (千円)	当期中回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
816,206	13,910,437	13,936,355	790,288	94.63	21.13

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおります。

(c) たな卸資産

科目	内訳		金額(千円)
商品	食料品	畜産	88,786
		農産	89,099
		水産	76,352
		デイリーフーズ	141,175
		デリカ	32,597
		菓子	221,032
		一般食品	1,076,273
		小計	1,725,319
		リビング	422,825
		衣料品	257,583
	合計	2,405,728	
貯蔵品		販売消耗品	6,589
		販売雑費	2,284
		その他	6,096
		合計	14,970

投資その他の資産

(a) 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗	6,499,908
土地・駐車場	1,434,825
仕入先	114,920
寮・社宅	507
その他	38,874
合計	8,089,034

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	880,461
(株)日本アクセス	270,193
(株)正直屋	209,080
国分(株)	183,671
(株)昭和	178,505
その他	3,955,503
合計	5,677,414

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
農林中央金庫	200,000
(株)新生銀行	200,000
(株)中京銀行	200,000
その他	465,000
合計	1,565,000

(c) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	590,000
農林中央金庫	350,000
(株)名古屋銀行	300,000
第一生命保険(株)	220,000
日本生命保険(相)	200,000
その他	830,000
合計	2,490,000

固定負債

(a) 社債

区分	金額(千円)
第20回無担保社債	600,000
第21回無担保社債	500,000
第22回無担保社債	300,000
第23回無担保社債	150,000
第24回無担保社債	400,000
第25回無担保社債	200,000
第26回無担保社債	350,000
第27回無担保社債	200,000
第28回無担保社債	100,000
第29回無担保社債	300,000
第30回無担保社債	200,000
	3,300,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,575,000
農林中央金庫	600,000
中央三井信託銀行(株)	500,000
(株)新生銀行	450,000
(株)愛知銀行	400,000
(株)みずほ銀行	210,000
その他	1,445,000
合計	6,180,000

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で住友信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)に商号変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月(但し、20日までに開催)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求 及び買増請求	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋証券代行営業部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.super-yamanaka.co.jp
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に1,500円相当、1,000株以上の株主に、3,500円相当の自社取り扱い商品を年1回贈呈致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書	事業年度 (第54期)	自 平成22年3月21日 至 平成23年3月20日	平成23年6月16日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年6月16日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第55期 第1四半期	自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日	平成23年8月1日 東海財務局長に提出
	第55期 第2四半期	自 平成23年6月21日 至 平成23年9月20日	平成23年10月31日 東海財務局長に提出
	第55期 第3四半期	自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日	平成24年1月31日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年6月17日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響)の規定に基づく臨時報告書		平成23年8月2日 東海財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響)の規定に基づく臨時報告書		平成24年5月2日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成23年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成23年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成23年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成24年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤマナカの平成24年3月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤマナカが平成24年3月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成23年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

株式会社 ヤマナカ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成24年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。